

C E L

Culture,
Energy
&
Life

vol.
109

March 2015

Special Feature / Cozy Living

特集
居ごこちの
よい住まい



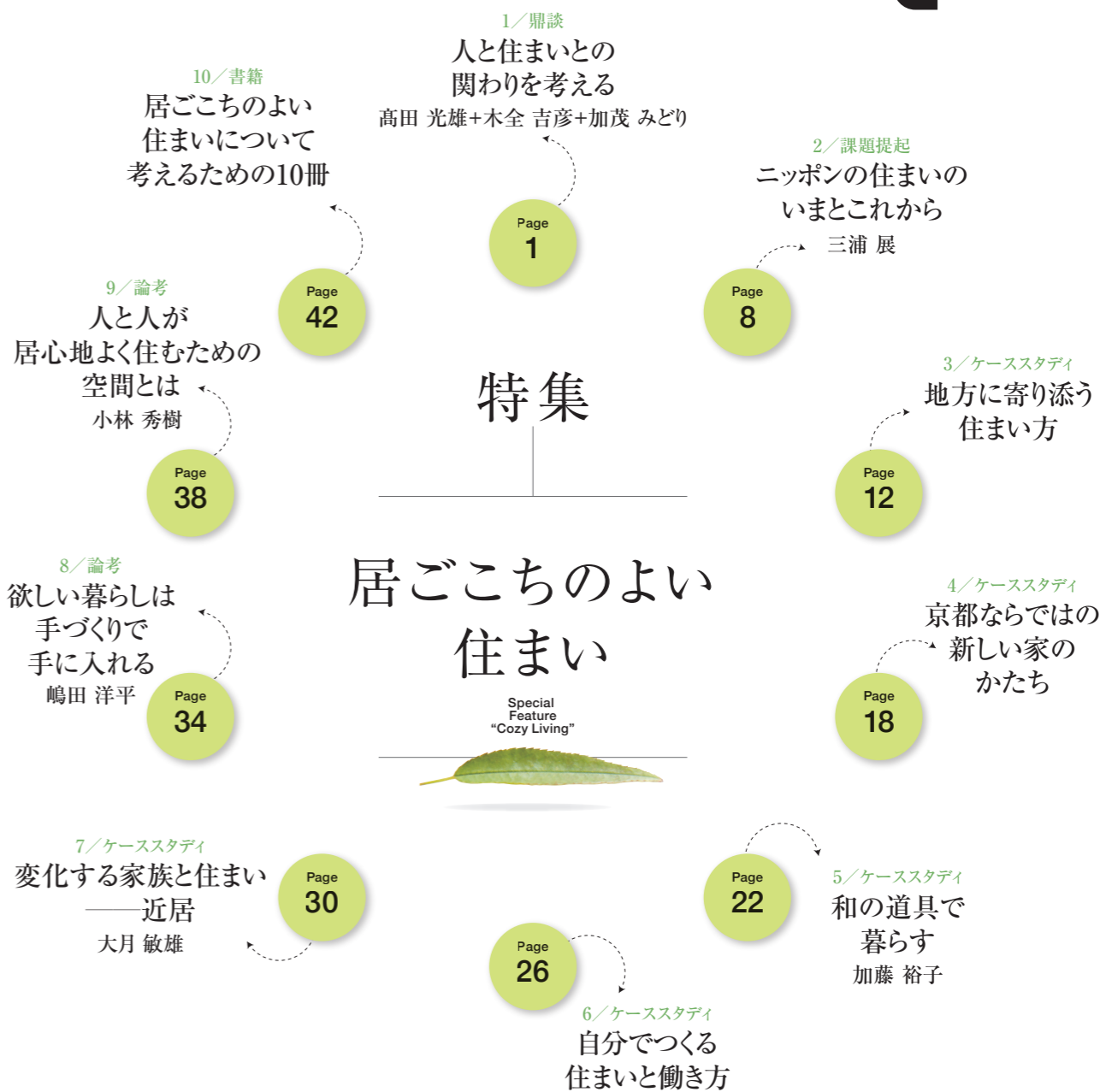
特集
居ごこちの
よい
住まい

その一
Special Feature / Cozy Living / Part 1



「住まい」というものを
考えるとき、
建築というハード面からの
アプローチのみならず
生活者側からの視点が重要である。
ここでは衣食住すべてのベースになる
「人との関わり」という観点で
捉え直してみたい。
家の中で人がどんなふう
に幸せに暮らせるのか。
また、現代日本において、
どのような住まい方の
可能性が見えてくるだろうか。

鼎談／人と住まいとの関わりを考える



Column & Essay

衣食住遊	あした着る機能	井上 雅人	44
日の国ニッポンの理	草花で祝う、再生の節目	井戸 理恵子	
CEL Insight			
CEL Output Part 1	若者の「生きる力」を育む次世代教育	当麻 潔	46
CEL Output Part 2	単独世帯のマジョリティ化と、インフォーマルなコミュニティワークの可能性	弘本 由香里	50
減災講座 Vol. 5	未来の都市防災計画とは何か?	越山 健治	54
減災講座 Vol. 6	災害情報を生かすには	近藤 誠司	58
減災講座 Vol. 7(まとめ)	防災・減災の活動は、それ自体が目的である	永松 伸吾	62
CELからのメッセージ	衣食足りて……	木全 吉彦	64

人と住まいの関わりを ひもとく

4つのキーワード

ります。

住みごちとは住宅の手段的価値、例えば住宅性能の良さと獲得される価値です。これは住まい手が受け身で得る価値といえるかと思えます。しかし、住みごちが良い⇨性能の良い住宅を得ることができれば人は幸せになれるのかと考えると、必ずしもそうではないことに気づきます。私は、住まい手と住まいが双方向に関わって新しい価値を発見していくことに真の豊かさがあるのでは、と考えています。

木全 双方向に関わって発見する新しい価値、ですか。それはどのようなものでしょう。

高田 住まいづくりや手入れに住まい手が深く関わった住まいは、客観的性能はそれほど高くなくても、満足度が高いことがあります。それを私は住みごちに対し、「住みごたえ」と呼んできました。住まいから住まい手への一方通行のサービスだけでは、たぶんどこかで満足の限界がくるんですね。住まい手と住まいが双方向に働きかけあうことで新たな価値が生まれるのです。

加茂 現在、若い世代を中心にセルフリノベーション、シェアハウスという流れがありますが、その源流は高田先生のおっしゃる住みごたえにあるのではないかと思っています。

高田 さまざまな事例を通し、住みごたえという仮説には手ごたえを感じていますが、同じ住まい手が住みごちと住みごたえを継続的に高めていく「住みこなし」もキーワードになります。現在、それに「住み継ぎ」というキーワードも付け加えています。既存の住まいで、住みごちと住みごたえを継承し、価値ある住みごちや暮らしを実現するのが住み継ぎです。

木全 4つのキーワードを提示していただきました。順にご説明いただければと思います。

1970年代後半に 大きく変化した 日本の住意識

いることが確認されました。同時に、「数は足りたが質は低い」ということが認識されました。

木全 それまではとにかく数を追っていた。

高田 安く、早く、大量に、一戸でも多く建てるのが住宅供給の目標であり、住宅政策や住宅研究の目標でもありました。しかし住宅数が世帯数を上回ると、空き家が出てくるようになる。現在も空き家問題は大きな問題となっていますが、実は1970年代後半ぐらいから徐々に増えています。その辺りから、「住宅の質とは何か」という議論が生まれ、住みごちというキーワードが出てきました。

住みごちとは一体何なのか。今振り返れば、それはまず広さの問題でした。何人家族には最低何平米いるか、建物にはどういう仕様があればいいかといった議論です。今は居住水準指標や性能表示制度もでき、客観的に住みごちを評価する道具があるのですが、それらは1970年代頃から研究・開発が始まったのです。住環境の議論も、その頃から盛んになりました。これも住宅の質のひとつですね。

これ以外に、当時私は、住宅の多様性の研究もしていました。住宅の多様性や選択性も住宅の質のひとつです。時間経過のなかで住み方を変更したり、増改築を行うことの容易性、フレキシビリティも、住宅の質の議論の一面です。

木全 1970年代後半に、住まいに関する意識が大きく変わったということですね。

細やかな情報発信が、 住まい手の 住意識を高める

木全 欧米に比べ、日本は住まい手として住まいについての情報に対する感覚が低いように感じます。単に立地や間取り、床面積で家を選び、あとは標準的な設備や家具があればよしとするような人がまだ多いと思うんですね。衣とか食に関しては、それぞれのセンスで情報を集め、選び、コーディネートするのに、こと住まいとなると情報のエアポケットがあるような気がするのですが。

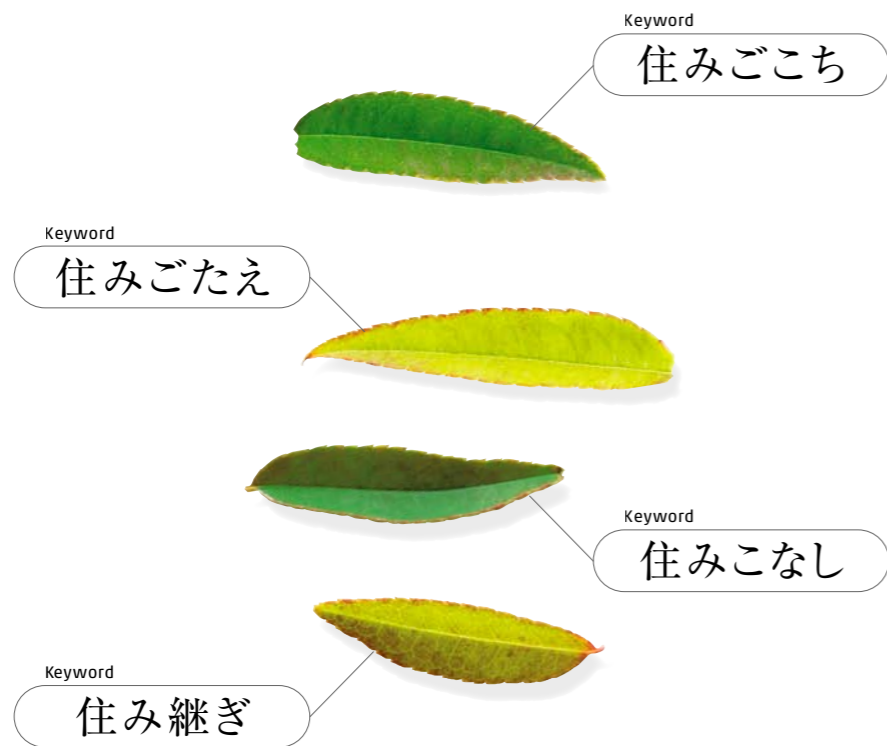
高田 それは、住宅の財としての特殊性も関係していますね。例えば食べ物や着る物は繰り返し買うものですね。

加茂 食べ物なら毎日のことですね。

高田 そう、経験を積むことができるんですけど、住宅は特殊で、一度建てると、非常に長く使える物ができてしまう。質の低い建物を建てたとしても何十年かはもつから何回も経験することが難しい。

加茂 確かに着ることや食べることに比べて、住宅を買うということは一生に一度か二度ですし、そういう意味では情報を得ようという意識が薄れるのかもしれない。しかし、住むということが生活することであり、生きるということだと解釈すれば、それはとても習慣性の高いものになると思うのです。そういった部分に対する情報発信が最近少しずつ世に出てきている気はします。

人と住まいの関わりをひもとく4つのキーワード



高田 習慣性の高いものというと、例えば京都の伝統的な住まいで継承されている住生活は、まさに生活にメリハリをつけるものです。季節感があり、住まい方でその季節感をもっと盛り上げる。それも春夏秋冬だけではない、もっと細かいメリハリと日々の暮らしを組み合わせた生活文化が継承されてきた。暑さや寒さをしのぐ工夫も、こうした生活文化に組み込まれてきたように思います。

木全 ただ一方で、集合住宅の中には光が外から入らない、常に照明をつけていて、断熱性も高く、家の中に全然季節感がない。そんなのんびんだらりとした住生活もありますね。京都の伝統的な住まい方といってもなかなか体験できないので、その良さを知るすべがなく、住まい方に関する知識が深まらないのが残念な気がします。

加茂 ほんの少しの情報で変わるのではないかと思うのですが。例えば、団塊ジュニアの世代は物欲が少ないといわれますが、その分、自分の生活に投資している動きがあります。

高田 リノベーションのプロジェクトに積極的に出てくるのもほとんど団塊ジュニアの人たちです。彼らは鋭い感性をもっていて、それほどお金をかけずに今ある物を受け入れてそれを面白く生かしていくことに極めてアクティブですね。そういう人たちは、季節感とか自然との関係などにもすごく反応しますよね。

彼らがリノベーションをつくり、シェアハウスを支えている。住宅市場のなかで、ものすごく限定的なところではあるんだけど、多様な価値観が存在しているということはいいことだと思います。

木全 ポリウムが大きいので世の中に与える影響が大きい。それだけの力を彼らもっているといえますね。

高田 その力をうまく活用して……。今ちょうど団塊ジュニア世代が住宅取得の時期に達したのでブームが起っています。人口は次のジェネレーションでまたガタッと減るわけです。そのときに特定のものしか生産されないということになると、また元へ戻ってしまうおそれがあるわけです。私は多様な価値観があるのは社会として健全であると思っています。だから需要が減っても、多様な選択肢が残る状況を今、考えておくことが大事だと思っています。

加茂 そういった逆戻りにならないためにも、もっと情報が発信されていけば、後の世界に影響を与えられるのではないのでしょうか。

プライベート空間で あると同時に、 社会のインフラともなる住まい

中学生になった頃からは、そのための片付けが面倒ということもあって人を呼ぶという機会が減ってしまう。つまり自分の住まいを見つめ直す機会が与えられていないんですね。これが日本の住生活という文化がプアになる原因ではないかと思ったりします。

ないかと思ったりします。

高田 私もそう思います。動物の巣と人間の家が本質的に違うのは、動物は自分の巣に他者を絶対に招かないのに対し、人間は接客することだといわれています。しかし、近代以降の社会のなかでパブリックスペースとプライベートスペースがわかれていって、住宅がプライベートなものに凝り固まってきた結果、今のようないろんなことが起こってきたと思います。これは、歴史的には極めて短い期間に起こったことですね。

木全 そうですね。昔は玄関から呼び鈴を鳴らして入るんじゃないかと、木戸をあけて庭に入ると縁側がちょっと開いて、そこから声をかけると中から人が出てくるというのが確かにありましたから。

高田 パブリックスペースとプライベートスペースの分離は、そういうニーズがあるからやってきたということもあるんですが、やり方が硬直的だった。

木全 住まいは究極のプライベート空間であると同時に、社会のインフラという部分もある。そういうところにいるんな往来がないと、人のつながりが希薄になる。住まいという、まさに日々我々が住んでいることにもっと皆が関わっていただければなあと思うのですが。

高田 今、近代主義的な計画でつくられた空間を再編する動きが、専門家だけでなく住まい手からも生まれていますね。具体的には、個人の家を「まちの縁側」に開放する動きや、コミュニティ空間として利用する「住み開き」の動きなどです。

木全 そうした動きがもっと広がれば、人との関係性の幅も広がりますね。

住みごたえのある家、とは？

木全 最初に先生があげてくださった4つのキーワードのなかの、「住みごたえ」についても少し教えていただけますか。基本性能である「住みごこち」

もやはり大事だと思うのですが。

高田 私は住みごたえという概念を提唱していますが、それは住みごこちというものを否定しているわけではありませぬ。住みごこちをベースに住みごたえがないといけないというふうに考えているんですね。家は道具性があるものから、手段的価値というのは重要です。しかしそれだけで家の価値というものを考えるべきではなくて、住まい手が住まいにどう関わるかまで考えて、初めて住まいの価値全体が語れるんじゃないかと思っています。ただし、価値の問題というのは非常に複雑で、住みごこちと住みごたえの相互の関係も考えておく必要があるんですね。

木全 「住めば都」のような話もありますからね。

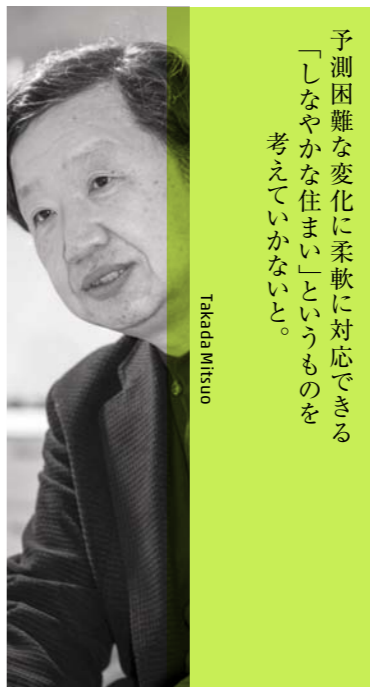
高田 住みごたえを実感するには、住まい手が働きかけるといことが非常に大事です。住まいがそれに応えてくれる喜びが、住みごたえなのです。

加茂 働きかけということだと、大阪ガス「NEXT21」の居住実験、第1フェーズでの経験が印象的でした。引っ越してくるときは、みんな新築なので、ウキウキして入ってくるんですね。ですから初年度のアンケートの満足度は、



Kimata Yoshiniko

住まいという
日々我々が住んでいることに
もっと皆が関わっていただければいい。



Takada Mitsuo

予測困難な変化に柔軟に対応できる
「しなやかな住まい」というものを
考えていかないと。

皆さん5とか4とか評価が高い。しかし家は経年変化しますから……。

木全 評価にも変化が見えてきましたか。
加茂 定期的にヒアリングに出向いて、全く同じ質問のアンケートをしていくのです。満足度はいかがですか、掃除のしやすさはいかがですか、飾り付けのしやすさは、広さはどういうことを訊いていく。そうするとずっと高いテンションを保っている住戸と、どんどん下っていく住戸とが出てきます。「なぜだろう？」と疑問をもちながら、ヒアリングをしていくと、テンションの高さを保っている家は、いつ行ってもしつらえが変わっていることに気づきました。床の間に絵を飾っているところや、飾り棚に並ぶ物が、いつ行っても変わっているんですね。そういう家は満足度が高い傾向があります。反対に満足度がどんどん下っていく家は、入居のときに飾っていた絵がずっと飾ってあったり、飾り棚があっても置いてある物が5年間同じだったりします。そのときに発見したのは「働きかけ」というのは何もリフォームをするとか、そういう大きなことだけではないのだということですね。置いてある物を並べ替えるという小さなことでもいい。そういう小さなことでもやっている人は、高い満足度を維持しているんです。

高田 住まいの身体化というのが起こっているんですね。しょっちゅう手を入れていつも居ごこのよい住まいでは、住まいと住まい手が一体になっている。そうした関わりが住みごたえにもつながっていくと思います。

今日的な 住まいのひとつの選択

リノベーション

加茂 先ほどから繰り返し出てきている「リノベーション」ですが、これは単に既存の住まいを保全・改修するというだけではなく、生活価値を高



情報発信によって
住まい手の意識は変わる。
それが後の世界にも影響を与えられる。

Kamo Midori

めて次の住まい手が住まう、つまり「住み継ぎ」ということに対応するものと考えられますか。
高田 そうですね。住まい手が入れ替わっても住みごこちと住みごたえが感じられる住まいの継承が住み継ぎです。仕方なく中古住宅に住むのは住み継ぎとはいいません。先ほど団塊ジュニアの話が出ましたが、彼らはDIYリノベーション住宅にも関心が非常に高いですね。

木全 DIYという住まい手が積極的に参加するというイメージがあります。

高田 いや、DIYを自分でやりたいという積極的な人もいるんですけど、何にもしない、リノベーション住宅というものにただ入りたいというニーズもあるんです。自分で攻め込んでいく人もあるけれども、リノベーション住宅のテイストを味わうというのかな、そういう志向の人も含めての今のリノベーションブームというのがある。だからDIYを積極的にやることのみをもって住まい手の価値観を論じるのは危険です。

木全 どんな車を選んで乗るかが自己表現であるように、リノベーション住宅に住むというのが自己表現でもあるのかもしねえ。

高田 そうかもしれません。ヘビーなDIYができるわけではない。そうかとあてがい扶持よりは、自分に何らかの参加の可能性があつて、消極的ながらも種の個性の発揮をしたいとささやかに思っている。こういう中途半端な若者たちがいるのが面白いと私は思っています。フワフワしたニーズをもった人たちの価値観をどのようにしてサポートするのが、建築技術的には大事だなと考えています。

家を使いこなす 住みこなし

木全 最初に先生が出されたキーワードの3つ目、「住みこなし」とは、住みごたえよりさらに主体的になってくるものですか。
高田 時間の概念が入ってきますね。住みこなしというのは住み継ぎのように移り住むのではなくて、居住状態にあつて、住みごこちや住みごたえという価値をどれだけ継続的に創り出せるかという事です。

住みこなしは、生活を建物に合わせることで、あるいは建物を生活に合わせることで実現されます。つまり、ライフスタイルに合わせて住み手が住み手を使いこなすという、住み手と住み手の関わりです。
加茂 それは住み手も上級者というか、住み手に対する意識の高さが必要なのではないのでしょうか。
高田 そうかもしれません。住み手が住み手にとって本当に意味のあるものになっていくには住みこなしが大事だと思います。

しなやかな 住まいをつくる、 住まう

加茂 これまで住まいと住み手の関わりを中心にして家というものを捉え直してきました。
高田 いずれにしても、住まいのあり方をあまり一方向に向かつて考えない方がいいと思います。住みづくりからいうと、予測困難な環境の変化に柔軟に対応できる、しなやかな住まいを考え

る必要があります。また、人によって事情が違うわけですから、事情の違いに適切できない住みばかりができてしまうと思います。
木全 フレキシビリティというのが住まいにとっては一番大事な要素かもしれないですね。住まいの質というなかでも、一番中核的な価値はそこかなという気がだんだんしてきました。人もそれぞれだし、そのときそのときでそれぞれにニーズがあつて、それに柔軟に答えられないと……。
高田 住み手がフレキシブルな住み手にならなくとも、あまり効果が発揮されないんだけど、関わることでできると、いろんな風に活用されると思います。
木全 そのためにもやはり住み手もある一定以上の関心と知識をもっていないと、そのレベルには到達できないですね。

加茂 私どもエネルギー・文化研究所でも、住まいの研究と発信を通じてそのお手伝いをしていきたいと思っています。今日はありがとうございました。

Kimata Yoshihiko + Takada Mitsuo + Kamo Midori



加茂みどり
Kamo Midori

エネルギー・文化研究所研究員。博士(工学)。一級建築士。住宅・住環境計画に関する研究、「実験集合住宅NEXT21」での居住実験を担当。神戸松蔭女子学院大学・神戸芸術工科大学非常勤講師。著書に『住宅の近未来像』『都心・まちなか・郊外の共生』など。

木全吉彦
Kimata Yoshihiko

大阪ガス㈱エネルギー・文化研究所所長。大阪ガス入社後、営業部門でマーケティングリサーチ、企画部門で組織改革を担当。ロンドン事務所長、エネルギー技術研究所副所長、東京支社長、コンプライアンス部長などを経て2011年より現職。

高田光雄
Takada Mitsuo

京都大学大学院工学研究科教授、都市住宅学会会長。著書に『木の住まい』『少子高齢時代の都市住宅学』など。作品に「実験集合住宅NEXT21」「平成の京町家 東山八坂通」など。受賞歴に日本建築学会賞、都市住宅学会賞、日本建築士会連合会賞など。

増え続ける 単独世帯と 空き家

我が国の人口はすでに減少しはじめており、国立社会保障・人口問題研究所によれば2050年には1億人を切り、世帯数も2020年をピークに減りはじめ、20年から35年にかけて350万世帯ほどの減少になると推計されている。

世帯で減少するのは主に夫婦と子の世帯であり、すでにピーク時の1985年の1519万世帯から2010年は1447万世帯に減っているが、これが2035年には1153万世帯にまで減少する。

それに対して夫婦のみ世帯は、2010年の1027万世帯が35年には1050万世帯と、ほぼ横ばいである。また単独世帯は1679万世帯から1846万世帯に増加する。つまり、2035年には、夫婦と子の世帯よりも700万世帯近く多くなるのである(Chart 1)。

問題なのは高齢化だ。65歳以上の単独世帯は2010年の498万世帯から35年は762万世帯に増える。第二次ベビーブーム世代が60代になるからである。80歳以上の単独世帯だけでも157万世帯から343万世帯に増える。夫婦のみ世帯も103万世帯から230万世帯に増える(Chart 2)。

ところが、すでに現在も多く見られるように、高齢者が夫婦で、あるいは一人で大きな持ち家に住んでいる。2008年の住宅・土地統計調査によると、夫婦のみ世帯で持ち家の世帯は736万世帯であるが、うち432万世帯の世帯主は65歳以上である。同様に単独世帯は482万世帯が持ち家で、うち268万世帯の世帯主が65歳以上である(Chart 3)。

また、65歳以上の夫婦のみ世帯(いずれかが65歳以上または夫婦とも65歳以上)440万世帯のうち、「部屋数5室以上に住む」世帯は334万世帯である。そして単独世帯268万世帯のうち、「部屋数5室以上に住む」世帯は169万世帯、3〜4室に住む世帯は87万世帯である。3室以上を合計すると256万世帯である(Chart 4)。

このように、子どもが独立したなどの理由から、夫婦だけで5室以上、単独世帯で3室以上に住む世帯が大量にいる。

そして、これらの家もいずれは空き家になる。住宅・土地統計調査によれば2013年の空き家数は820万戸である。1993年には

リノベーションによる 住宅価値の 再創造

での効率が低下するからである。

大都市圏でよく見られる、既存の住宅地の古い家を1戸壊して、建売の2〜3戸を新築するケースは、今後も減らないだろう。しかし、昭和初期に開発された、緑豊かな良好な住宅地が、無個性なミニ戸建てに変わるなど、景観的には陳腐化することが多いため、個人としてはあまり望ましくないと思っている。

私は、これからは、中古住宅をリノベーションによって価値を再創造し、あらたに様々な用途に活用していくことが望ましいと考えている。大量消費社会であるアメリカでも、住宅については、古いものを長く使う伝統がある。築80年くらいなら、手入れをして、新築とさほど変わらずに住んでいる。住宅や景観のデザインがよいことが評判になった住宅地では、築20年の中古住宅でも買ったときの10倍以上の値段がつくことがある。

国土交通省の資料によると、アメリカは住宅への投資額の累計と住宅の現在の総資産額がほぼ一致している。ところが日本では、投資額が順調に伸びているのに対して資産額はあまり伸びず、特にバブル崩壊後は横ばいであり、現状では、資産額は投資額の半分にも満たない。1億円投資した家の価値が5000万円にしかなくなっていないということである。上物の価値が築20年でほとんど認められなくなるため、地

三浦 展

Miura Atsushi

ニッポンの住まいのいまとこれから

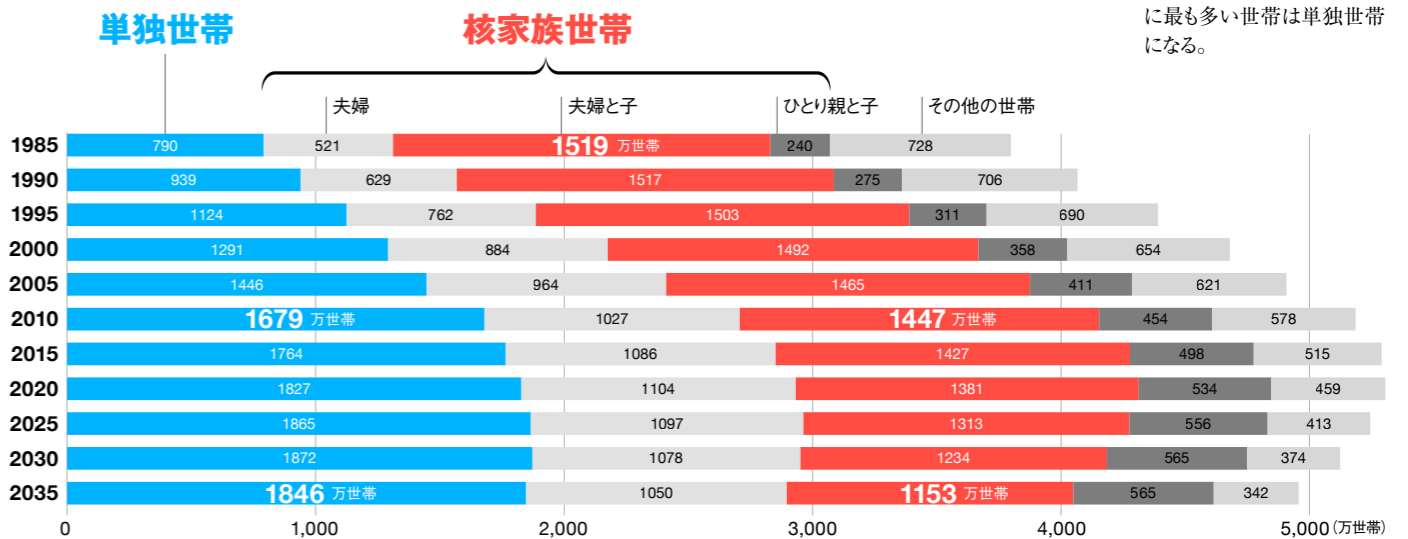
人口の減少と単独世帯の増加が進み、「ニッポンの住まい」が変わりつつあるいま、私たちは、どのような家に住み、その住まいはどのような姿をとっているのだろうか。各種データの分析をもとに、現在の日本の住まいの状況をとらえ、未来の「居ごちのよい住まい」を考察する。

特集／居ごちのよい住まい／その2／課題提起

Chart 1

1985～2035年の家族類型別世帯数の推移

増加する単独世帯と減少する夫婦と子世帯

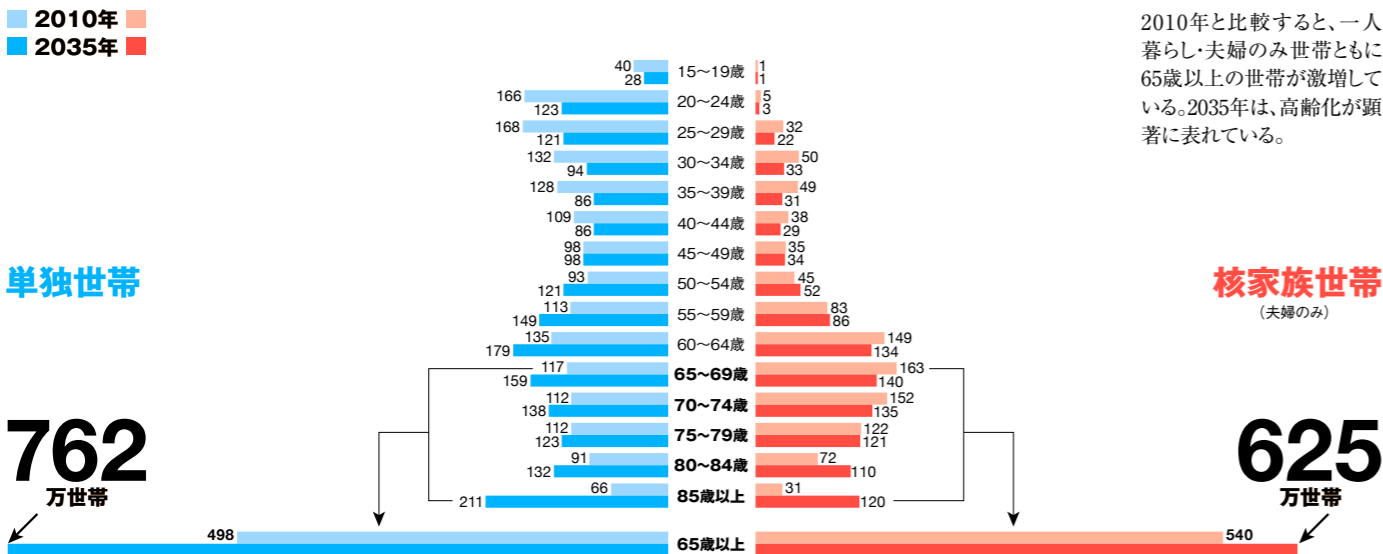


国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2013年1月)(万世帯)※表対象単位未満を四捨五入した。

Chart 2

年齢別一人暮らし・夫婦のみ世帯数(2010・2035年の比較)

歯止めのかからない高齢化



2010年と比較すると、一人暮らし・夫婦のみ世帯ともに65歳以上の世帯が激増している。2035年は、高齢化が顕著に表れている。

核家族世帯

(夫婦のみ)

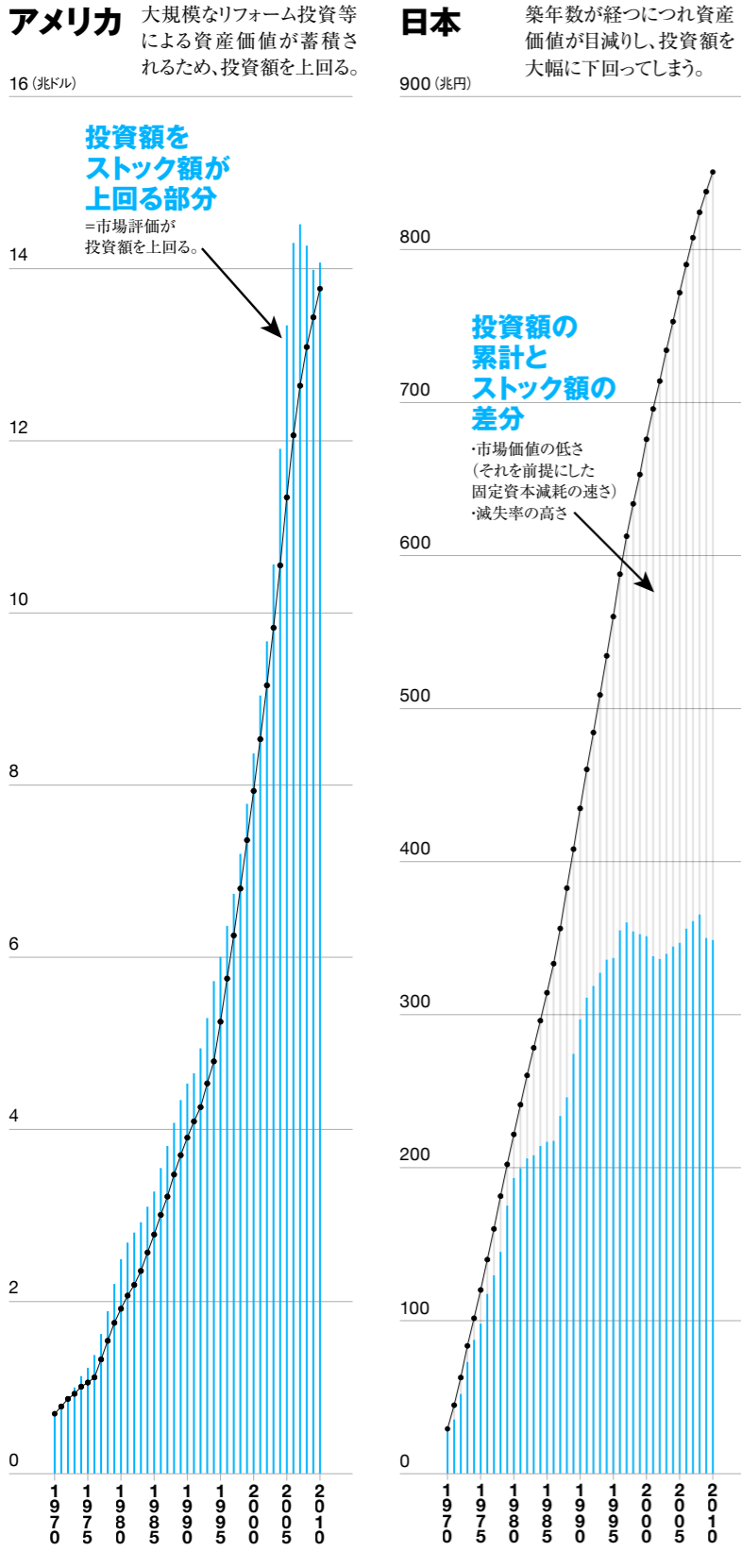
625
万世帯

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2013年1月)(万世帯)※表対象単位未満を四捨五入した。そのため、合計値の計は必ずしも一致しない。

Chart 6

投資額の半分以下の価値になるニッポンの住宅

日米の住宅投資額累計と住宅資産額

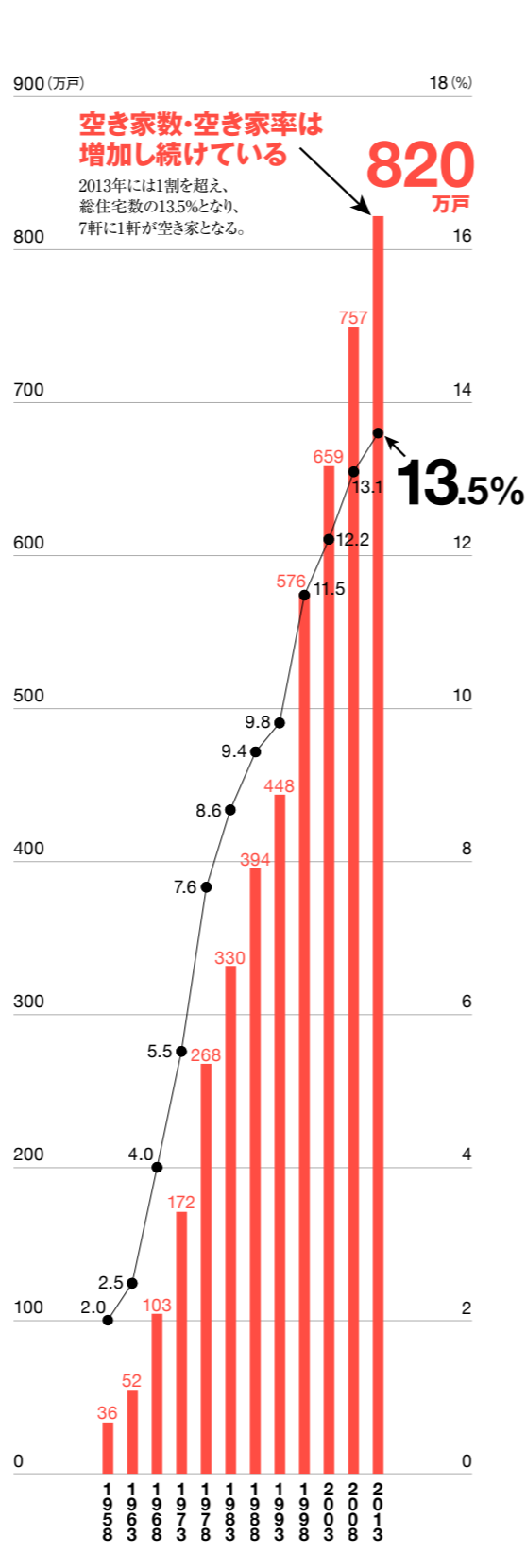


国土交通省「中古住宅流通促進・活用に関する研究会」(2013年)

Chart 5

増え続ける空き家

日本全国の空き家数と空き家率(1958~2013年)

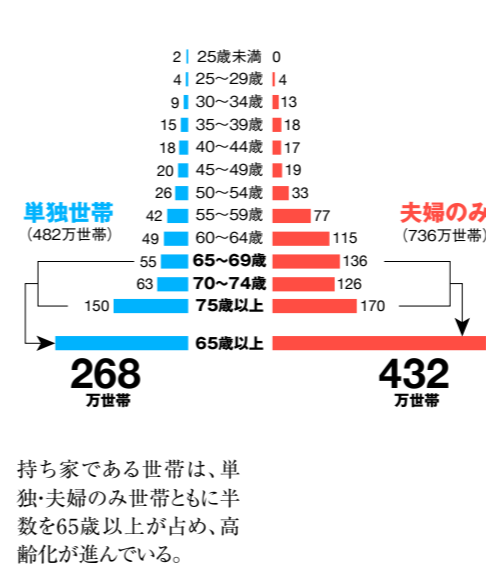


総務省統計局「住宅・土地統計調査」(2013年)

Chart 3

高齢者が半数を占めるニッポンの持ち家

持ち家の家族類型・世代別の世帯数



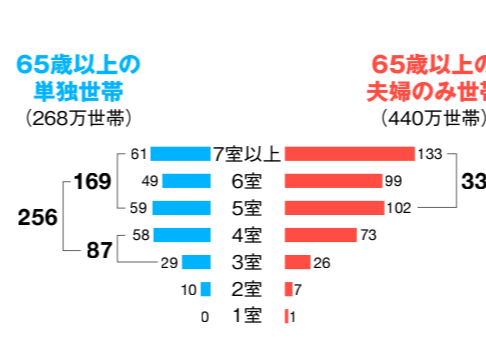
総務省統計局「住宅・土地統計調査」(2008年)
(万世帯) ※表象単位未満を四捨五入した。そのため、合計値の計は必ずしも一致しない。
単独世帯、夫婦のみ世帯の合計数には「不詳」を含む。

持ち家である世帯は、単独・夫婦のみ世帯ともに半数を65歳以上が占め、高齢化が進んでいる。

Chart 4

空き家になる可能性の高い家

65歳以上の単独・夫婦の持ち家の部屋数別世帯数



子どもの独立などにより、65歳以上のみが暮らす世帯が増加している。居住者の年齢を考えると、将来的に空き家となる可能性が高い。

総務省統計局「住宅・土地統計調査」(2008年)
(万世帯) ※表象単位未満を四捨五入した。そのため、合計値の計は必ずしも一致しない。

「シニア」から生まれるコミュニティづくり

価が下がれば下がっただけ資産額が減るのである (Chart 6)。先述したように、住宅地の地価は今後人口減少・超高齢社会の進展の中で低下していくと推計されている(『日本の地価が3分の1になる』三浦展・麗澤大学清水千弘研究室著、光文社新書参照)。地価上昇を期待したこれまでの住宅購入は無意味化する。資産を守りたいならば、土地ではなく上物の価値や住宅地全体の価値を向上させていく必要がある。そのための制度を整備していく必要がある。そしてわれわれ自身の住宅、住宅地に対する態度も変えていかねばならない。

住宅地の価値向上のためには、法的な整備、ロングライフやエコライフを可能にする技術革新などが必要であるが、本論ではコミュニティの重要性について書いておきたい。

私は近年、他人同士が集まって一つの家に住むシェアハウスに関心を持ち、取材もしてきたが、シェアハウスの人気はますます高まるばかりである。独立行政法人建築研究所の2013年の調査でも、未婚一人暮らしの20~24歳女性の42%、25~29歳では31%がシェアハウスに住んでみたいと回答した。

シェアハウスの利点は何か。まず、みんなが一緒に住むから楽しく、

みうら・あつし / 社会デザイン研究家。家族、若者、消費、都市の観点から社会デザインの提案を行う。『日本の地価が3分の1になる』『あなたの住まいの見つけ方』『データでわかる2030年の日本』など著書多数。

特に女性が住む場合、防犯面でも安心感がある。また、家具、家電、食器などが備わっているので引っ越しに伴うコストが少ない。したがって自由業、非正規雇用者、長期出張が多い人、外国人でも住みやすい。さらに、中古住宅をリノベーションしたものが多いため、モダンなものからレトロな古民家まで、外観も内装も個性的である。

若い人だけでなく、中高年の未婚・離別・死別者、あるいは新婚や子どものいる人でもシェアハウスに住みたいという人は増えている。実際、住宅情報サイトなどで「住みたい街」として人気の東京・吉祥寺には、高齢夫婦と若い世代と一緒に住むシェアハウスもできた。高齢者は若い人から刺激を得るし、若い人は高齢者から知識と経験を学べる、これからの時代に増えるべき住み方である。

先述した、部屋数の多い家に一人か二人で住んでいる高齢者が、空いた部屋を貸し出すホームシェアという活動も増えてきた。それにより家賃収入が入るだけでなく、若い人との交流、コミュニティが生まれることがホームシェアのメリットである。

このように、これからの日本の住まいは、超高齢社会、特に高齢の単独世帯が増えることを大前提としながら、狭義の福祉政策に依存するのではなく、家族以外の人びとが、あまりお金をかけずに、相互に助け合い、刺激し合いながら暮らすためのコミュニティづくりを考えたいべきである。

特集
居ごこちの
よい住まい
その3

ケーススタディ

地方に 寄り添う 住まい方

飛驒の
人と木工に
魅せられて

2階から吹き抜け越しに、薪ストーブがある1階リビングを見下ろす。家で最も居心地のいい場所が愛犬もみの定位置だ。



都会を離れて自ら選んだ土地に

住まうことにした人は、

どのように土地に根ざし、

住まい、暮らしているのだろうか。

東京から飛驒古川に移り住み、

古民家との出会いを機にものづくりの道へ進んだ

浦西正幸さんの家を訪ねた。

取材執筆／大山直美 撮影／川辺明伸



Special
Feature
"Cozy Living"

Part 3



山々に囲まれた岐阜県北部の飛驒地方は、豊富な森林資源を生かした木工が盛んな地域。古くは万葉の昔から優れた技術を持つ大工「飛驒の匠」が活躍し、近代以降は洋家具メーカーが次々に誕生、日本有数の家具産地として発展してきた。

飛驒の中心地である高山で、自社工房製のオリジナル家具や地元作家が手がけたクラフトなどを扱う店を営む浦西幸さんは、今から約20年前、この地に魅せられて東京から移り住んだ。高山の隣町、飛驒市古川町に構える住まいは自力で古民家を再生したものだという。雪深い1月、現在は妻と生後8カ月の長女、愛犬の3人+1匹が暮らす浦西さん宅を訪ねた。

古民家との 出会いを機に、 ものづくりの道へ

浦西さんの出身は大阪で、地元の大

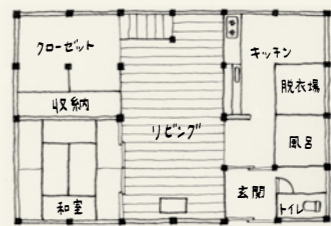
学を卒業後、東京で服飾雑貨などの企画開発に携わっていた。地縁のなかった飛驒への移住のきっかけは、環境問題に興味を持ち始め、自然を大切にしたいものづくりに携わりたいと思っていた折に、飛驒の家具工房の先駆けとして知られるオー

クヴィレッジの稲本正さんに誘われたことだった。移住に迷いはなく、新しい仕事も楽しかったが、家具職人と関わるうちに、自分も手を動かしてものづくり

に携わりたいという思いが強くなったという。

そんな矢先、自らの思いをぶつける格好の対象に巡り会った。不動産屋で偶然見つけた1軒の古家だ。釘一本自分で打ったことがない素人だったが、

大工見習いの友人に「半年もあれば改築できるのでは」と言われ、勢いで購入した。特に大変だったのは、解体・基礎工事だった。骨組みだけになるまで剥がすのに約1年。それから基礎を補強するため、コンクリートの材料を



浦西宅の間取り図。蚕部屋だった屋根裏を2階とした。吹き抜けを新設し、その下に薪ストーブを設置。光や暖気や家族の気配が全体に及ぶ一体の空間を実現している。

釘一本打ったことがなかったが、手に入れた古家を3年がかりで大改修。手作りの楽しさを知る経験が人生を変えた。



古いもの、地元のもの
をうまく調和させた
空間。
上／梁に飾られている
のは骨董品の小皿。
下／玄関側から見た
リビング。正面奥にあ
る和室との間仕切り
には古い建具を再利
用し、岐阜の美濃和紙
を貼った。



自らがけたからこそ、より愛着が持てる住まいが完成した。

「最初のうちは抜いて曲がった釘まで叩いてまっすぐにして使っていました。全部壊して建て替えた方が早いと皆に言われましたが、古いものを残して生かすという価値観を大切にしたいから」

古民家との出会いは、生き方をも変えた。家づくりという創造を通して「生きている実感が味わえた」という浦西さんは、ものづくりの道を追究しようとして、職業訓練校で木工の基礎を学び、木工房や家具メーカーでの修業を経て、家具工房を開業するに至ったのだ。

ものづくりの町・飛驒には木工に限らず、陶芸、ガラス、染織などの職人が集まる。浦西さんは持ち前のコミュニケーション能力を生かして積極的に関わりを持ち、歴史や文化にふれることで郷土愛を深め、生粋の飛驒の人に勝るとも劣らぬ「飛驒人」になっていた。

「初めから、せっかくなら、田舎のしがらみ」を楽しもうと思っていましたし、古川はもともと外の人を受け入れる素地があるんですよ。祭りの日には、知らない人にもご馳走を食べさせてくれる『呼び引き』という風習があるんです。「ゆざらい」という地域ごとの用水路の掃除も、いまだに総出で行います。道も川も自分の家の一部だと思います。ゴミも捨てないし、きれいにするのは当たり前なんです」

ローカルな生活を大切にしたい。引越して3年目ぐらいから、畑も始めました。手をかけた暮らしをしたいと思っているんです」

東京では毎晩飲み歩く日々だったというが、いまは飲みに行っても、途中で帰りたくなってしまったりと笑う浦西さん。それは、居心地のよい巣のような住まいを自らの手で作りだしたからだろう。夫婦だけの時期が長かった後に授かったゆえか、子育てにも余裕が感じられる。赤子と犬がいるとは思えないほど、室内には穏やかな時間が流れている。雪に覆われた斜面越しに、外から浦西さんの家を見ると、ゆらゆらと煙突から上る薪ストーブの煙が、さながらスイートホームの象徴のように見える。

聖美さんは言う。「こんなに雪深く、娯楽も少ない田舎のところがいいのかわからないほど、夫は飛驒のことを好きになってくれ、地元にとっぷり浸かっている私たちが気づかない飛驒のよさを発見して、一生懸命盛り上げてくれる。そういう夫に対して、近所の人もすごく親切にしてくれるんです。朝起きたら玄関前に野菜が置いてあったりして、結婚当初はわらしべ長者みたいだと思いました(笑)」。地元の保存会で教わった味噌づくりを同年代の友人たちにも広め、自家製味噌の味を楽しんでいるという。

古民家との出会いを通じて、飛驒の

手をかけた暮らしを通して、飛驒の魅力を伝えていく

こんな浦西さんの家づくりに、地元高山出身の妻・聖美さんが加わった。出会ったのはまだ家ができてあがる前だったが、和裁を仕事とし、手仕事や古い道具が好きな聖美さんは左官用の鋳で壁に下地材を塗ったりする施工の手伝いは楽しかったと語る。

すっぽり雪に包まれた住まいの内部に一步入ると、そこはほっこりと暖かな空間。古民家といっても純然たる和風ではなく、薪ストーブや、店のオリジナル家具である一枚板の大テーブルが置かれた和モダンのインテリアだ。センスよく飾られた古い家具やクラフトはほとんどもらいものだという。「和と洋のいいところを取り入れました。薪でお湯を沸かせれば素敵ですが、現実的ではないので、ユニットバスにしています。便利さとのバランスが大事です、できるだけ土地に根ざした



2階の様子。
右／一段高い右手中央には和室を設けた。左手北側の窓は新たにあげ、本棚とソファのある読書コーナーをつくった。左手前は妻・聖美さんの和裁用の作業机。
左／梁は現しにし、古民家の風情を残した。

自分がつくる家具だけでなく、仲間たちが手がけたクラフトも含め、飛驒のものづくりの魅力を発信していきたい。

人と産業に魅せられた浦西さんは、いま、飛驒の魅力を発信するための活動をしている。昨年春、オリジナルの一枚板のテーブルや椅子などの家具からインテリア小物、飛驒の作家が手がけた陶芸、ガラス、染織などのクラフト作品、洋服やバッグといった服飾雑貨までが一堂に会するスペースをオープンしたのだ。家具は必ずしもオリジナルにはこだわらず、飛驒のメーカー品や小さな工房の製品も扱っており、いかにも飛驒の応援団長らしいセレクトだ。

「最近では、単に飛驒のプロダクトを購入するだけでなく、わざわざ足を運んで実物を見て選ぶ、そういうプロセスやストーリーも一緒に買って、生活に取り入れたいというお客さんが増えていきます。飛驒の小さな工房で個人がつくっている家具やクラフトはそうしたニーズにぴったりです。ものづくりをする人たちの多くはPRが苦手なので、もっと広めていきたいですね」

飛驒の人と産業を愛する浦西さんの活動は、これからも続いていく。



夫妻は目下、長女美空ちゃんの子育て中。3人＋1匹の日々が紡がれている。



飛驒の魅力を伝える浦西さんの店。右／多様な樹種の一枚板はテーブル用。左／地元作家のガラス器等も扱う。

飛驒コレクション 高山店
岐阜県高山市
上岡本町3-3-3
<http://www.hidacolle.com/>





ケーススタディ 平成の京町家 東山八坂通

京都

ならではの
新しい家の
かたち

特集
居ごこちの
よい住まい
その4

生活空間としてはもちろん、風の通り道としても大きな役割を果たす、2階ロフト(手前)と太鼓張り障子。

木や石といった自然素材をふんだんに使い、新築の家ながら、風情ある表情を見せる。

住まいは暮らしとともにある。暮らしは地域とともにある。

家は、その土地で育まれた暮らしや文化に寄り添って

はじめて居ごこちのよいものとなる。

しかし、古都・京都にあっても、住まいの多様化が、

まち並みや生活スタイルを様変わりさせているのが現状である。

四季の移ろいをたくみに取り込み、風や光を

肌で感じながら自然と共生してきた京町家の知恵を

今に生かした、新しい住まいのかたちを探る。

取材執筆／加藤しのぶ 撮影／喜多章





8戸の町家は別々に建て替え可能な住宅だが、敷地や建物躯体は区分所有法の共有部分となっており、管理規約が設けられている。そのため、低い塀の区切りはあるが、8戸が地続きになるよう配された奥庭(上)や、京町家の特徴の一つである屋根のケラバ重ね(中)、通常の戸建て住宅では難しい、まちなみ景観に配慮した外観(下)を可能とした。

「重ね着」という住まい方

「住む」のではなく、「住みたい」家——K氏にとって、たまたま訪れた8戸の新しい町家団地との出会いは、住まいへの認識を大きく揺さぶるきっかけとなった。

京都市東山区、古刹がひしめく地にその家はあった。周辺は古いまち並みが色濃く残るなかで、新築でありながら浮き上がることなく、しつくりと周囲になじんでたらずむ家。

「表の格子戸の風情が印象的でした」
通りに面した格子戸の細い隙間を通してまず見えるのは広い土間と中庭。その先にある部屋は、壁ではなく障子や引き戸などの建具で仕切られており、建具を開放すれば、表から濡縁、奥庭までがまっすぐ見通せる。それは、そのまま風の通り道ともなっている。

この家なら住んでみたい。家探しをしてきたわけでもなかったのに、なかば「衝動的に」購入を決意した。これまでに何度も住み替えを経験している。その多くは堅牢なマンションでの生活。機能的で快適な住まいを存分に知ったうえでK氏が選んだのは、「平成の京町家東山八坂通」と呼ばれる家だった。

もうつけられた中間領域、例えば表に面して続く土間や奥庭に面した軒下や縁側などをさす。K氏邸の設計に携わった京都大学大学院の高田光雄教授によれば、「夏は少し暑く、冬は少し寒い空間」である。それを障子、襖、引き戸など複数の建具を開閉して調節することに断熱を工夫する。いわば「厚いコートを着るのではなく、重ね着をする」ように住まうのだ。

実際に暮らしてみると、まず驚いたのは、夏の打ち水の気化熱がもたらす涼気が、ごく自然に室内に運ばれてくることだった。そして、K氏が環境調整空間の効果を感じたのは冬。暖房器具を入れた居間から、障子を開けて縁側に出ると、ずっと温度が下がるのを感じた。家の内と外で感じるほどに急激な変化ではない。縁側がなく奥庭と居間とがダイレクトに結ばれていたから、また建具の「重ね着」がなかったら感じ取れなかった繊細な身体感覚である。

重ね着という住まい手の工夫によって季節の移ろいを肌で感じられる空間。それは単なる断熱の工夫だけにとどまらない。例えば表の土間は、外からのプライバシー保護空間でもありながら、時に応じて近隣の人とのコミュニケーションスペースともなる。環境調整空間は自然と、人と、まちを自在につなぐ空間でもあるのだ。



内部構造も少しずつ手直しされており、それぞれに「明治の」「大正の」「昭和の」と区別できる違いがあるという。それを踏まえての「平成の」なのだ。

「京都議定書」誕生地として、地球温暖化問題に先導的に取り組む京都市にとって、環境に配慮した「省エネ住宅」

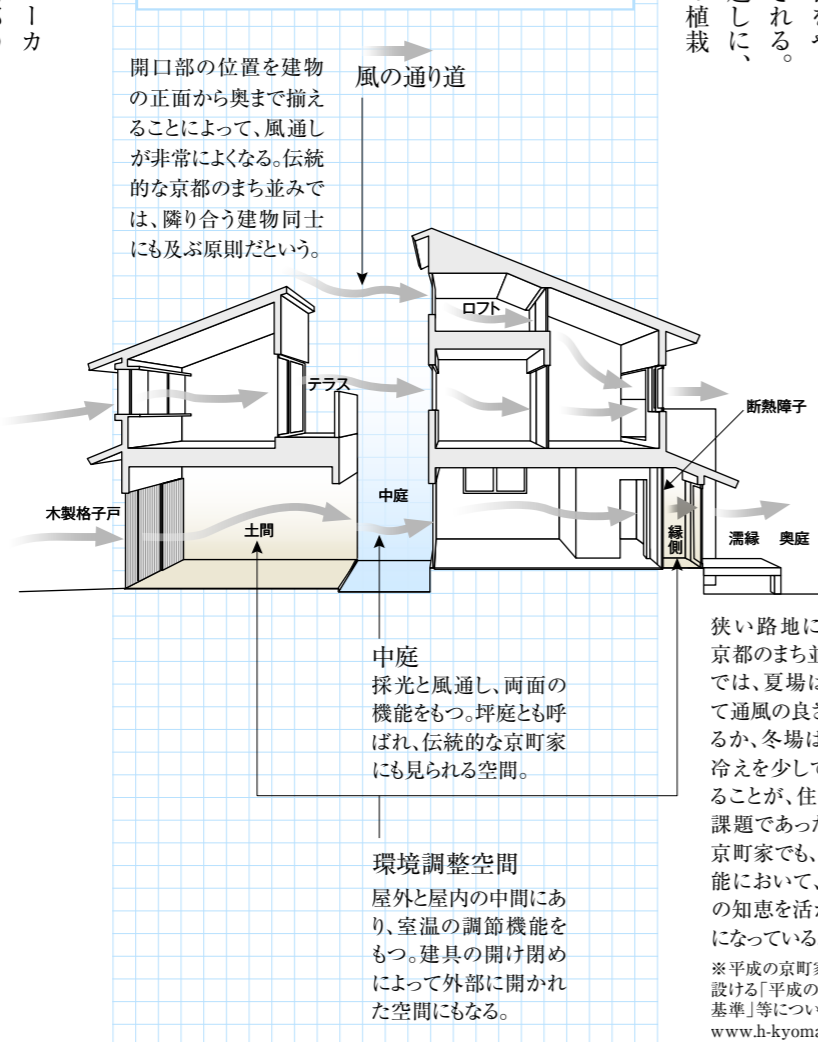
「住みごたえ」を育む家

K氏にとって至福の時間がある。お気に入りの椅子に座って好きな音楽を聴く。ふと、奥庭に面した側に目をやると、濡縁と庭の美しい緑に癒される。反対の通り側を向けば、格子戸越しに、狭い路地をはさんだ向かいの家の植栽を借景とした美しい景色が目飛び込んでくる。ここに住まう喜びをしみじみ実感できるひとときだという。

リタイア後はわが家わがまちで過ごす時間が長くなる。「そう考えたとき、まちに溶け込みつつ、控えめに住み手の個性を主張できるこの家の魅力にひかれたのです」

高田教授も、「省エネ住宅のローカルモデル」という。あくまで、京都の暮らしのなかにあつてこそその家のかたちなのである。住み心地の良さだけではない、それぞれの土地や暮らしになじみ、住み手が働きかけることで愛着が深まる家。そうした「住みごたえ」を育むひとつのかたちが平成の京町家なのである。

平成の京町家 東山八坂通(K氏邸)



土間から中庭

土間から居住空間、奥庭まで通風が確保された間取り。環境調整空間ともなる土間からは、路地の会話に驚くほどよく聞こえ、まちの息づかいが日々肌で感じられる。



和の道具で暮らす

ケーススタディ

特集
居ごちの
よい住まい
その5

かつて、生活のシステムは、世代から世代へと受け継がれてきたものだった。

しかし、現代の暮らしは過去の知恵が断ち切られた地点から、洋のものをがむしゃらに取り込んだことで、どこかバランスを欠いてしまっているのではなからうか。今からでも遅くはない。まずは先人が伝えてくれた美しく理にかなうた道具を手がかりとし、暮らしの周辺を見直すことから始めてみよう。

文／加藤裕子 撮影／栗林成城

手ぬぐい

てぬぐい
クロスにタオル、スカーフまで、暮らしの隅々で縦横無尽に活躍。多彩に選べるデザインも魅力。



盥

たらい
足湯に、子どものプールに、クーラーボックスに。素材を選べば、目にも楽しいことの上ない。



座布団

ざぶとん
狭い部屋でこそ力を発揮。可動性の高いソファと捉えてみると、使い方の幅がぐんと広がる。



乱れ箱

みだればこ
平安時代の女性の調度に由来するという、蓋のない浅い箱。衣類などを暫時片づけるのに最適。



箒

ほうき
棕櫚の箒で丁寧な掃除。心も自ずと整う。フローリングにも有効だ。(協力)白木屋博兵衛

治以来、和洋折衷という試行錯誤を続けてきた日本人の住まい方は、今、かなり「洋」の方に振れていて、畳のない家も少なくない。食事はテーブル、くつろぐのはソファ、寝るのはベッドが主流となりつつあるものの、「洋」の住まい方をすっかり体得したわけでもなく、正しいベッドメイクの方法もボックスシートのたたみ方も脱いだパジャマの置き場所もよくわからないままだから、つい散らかった状態になりがちだ。

こんな風の家がごちゃごちゃと散らかってしまう原因は、単に消費社会に生きる私達がモノを買って増やさずにはいられないから、というだけでなく、世代から世代へと受け継がれてきた住まい方の知恵が途切れてしまっていて、その場しのぎのハウツーや流行りに流され、根無し草のようにふらふらと定まらないまま暮らそうとしていることにもあるように思う。もし、生活の中で伝えられたきちんと正しい方法でベッドメイクされ、きれいにたたんだボックスシートが引き出しにピシッとおさまり、脱いだパジャマもあるべき場所での次の出番を待っているという状態であれば、寝室の乱雑度合いは、かなり違ってくるはずだ。

私自身も、いい加減にベッドメイクされたベッドで寝ている口で、そんな自分の住まい方にどうもしっくりしない違和感を抱えている。団地やマンから、時間を問わず掃除できるのも、箒の利点だ。何より軽く、長いコードも充電も不要で、思い立った時にさっさと使えるのが有り難い。

掃除機をガッツとかけている時と違い、箒で掃除をするにはがさつに動かしただけではダメで、自然と丁寧に、静かな心持ちで掃くようになる。家をきれいに掃き清め、心もすつと落ち着かせる箒は、まるで魔法の道具のようだ。色々なものが出回っているが、やはり昔ながらの箒草や棕櫚の箒が一番使い勝手が良いように思う。ちなみに、棕櫚の箒は、フローリングに使うと艶が出るという効果も期待できるそうだ。

乱れ箱

みだればこ

パジャマに限らず、一度袖を通したもののまだ洗濯しない衣類の置き場所もどうすればいいのか悩ましいが、解決策のひとつに乱れ箱がある。旅館などでは糊のきいた浴衣が収められていたりするが、家庭ではまさにパジャマの置き場所にびったりだし、翌日着る服を揃えておいてもいい。置き場所に困るものとしては、バッグなどの来客の持ち物をそこに入れてもらうこともできるだろう。

使いやすいサイズであれば、「乱れ箱」という名前のものでなくても、カゴや丈夫な空き箱でも十分に使える。持ち運びができるから、子どもも「マ



やわらかな熱が心の芯まで暖めてくれる火鉢。

シヨンで育ち、いわゆる「和」の家に住んだことがない私だが、古民家や町家での暮らしを見聞きすれば、「理想的だ」と憧れずにはいられない。所詮「借り物」の「洋」の住まいではなく、いっそ和の住まいに回帰したいと思いつつ、諸処の事情でそうもいかなかったりする。

手ぬぐい

てぬぐい

そんな私が、先人が培ってきた住まい方の知恵をたどる手がかりにしてい

受け継がれた 住まい方の知恵を 柔軟に取り入れる

「乱れ箱」を抱えて、親の目の届くところで着替えられる。我が家では乱れ箱代わりのカゴを使い始めてから、「なぜ、こんなところに？」と思うような場所でも、脱ぎっぱなしの子どものパジャマがみつかるということがなくなっ

盥

たらい

少々浅いが足湯もできる盥は、ついシャワーだけですませがちな人に勧めたい。足湯専用の道具が足湯にしかなえないのと異なり、盥があれば、赤ん坊の沐浴にも、幼い子を遊ばせる夏場のビニールプール代わりにもなる。

かつて盥は何より洗濯に欠かせない、だからこそ真っ先に必要となる所帯道具のひとつだった。今は洗濯機があるから盥は生活必需品ではなくなったが、何もかも洗濯機で洗えるというわけはない。そのまま洗濯機に放り込めな

るのは、和の道具である。たとえば、手ぬぐい。かつては生活必需品だった和の道具の多くが、今はとても手が出ない高級品になってしまっていたり、使い方を知らなくなったりしている

中で、手ぬぐいは値段も手頃だし、使い勝手も悪くないから、手始めに試すにはうってつけだ。手拭きタオルとしてはもちろんのこと、入浴の際に使用えば、角質も取れて、すつきりと洗い上がるし、洗い髪をとりあえずまとめおけば、髪も早く乾き、見た目も良いというおまけがつく。汗ばんだ身体

い泥だらけの衣類や色落ちするもの、手洗いが好ましい小物類、セーターなどを洗うには、やはり盥があれば便利である。

入浴や洗濯以外にも、たとえば冷蔵庫に入らない大きなスイカも盥を使えば丸ごと冷やせる。なければないで気づかないが、一度使い出せば、こんなに便利なのか、と目が開かれる想いがする。盥は、そんな道具だ。

座布団

ざぶとん

ソファはあっても、そこに座るといふよりは、ついソファを背もたれに床に座ってしまうのは、なんとなくその方が身体が落ち着くからだろう。しかし、ただ背もたれ代わりに使うには、ソファは値が張るし、場所ふさぎでもあり、処分には粗大ごみ料金も発生してしまう。それならば、いっそ座布団でいいのではないか、という気がして

を拭う時の、熱い湯に浸してぎゅっと絞った手ぬぐいの肌触りの気持ちよさは、タオルでは味わえないものだ。台所では、食器拭きに、台拭きに、蒸し器の蓋にはさむふきんに、後で食べる家族の食事の埃よけに、それから弁当箱を包むなど、いくらでも使い道がある。しゃれた柄のものなら、ちょっとしたスカーフ代わりにできるし、ささやかな贈り物にしても喜ばれるだろう。

かつては、ピッと割いて、ケガの応急処置や切れた鼻緒のすぐ替えにも活躍した手ぬぐいは、ひらりと薄い布切れ一枚でこれほど、と感嘆するほど汎用性がある。しかも、使い古せば雑巾になるまでとことん使え、無駄がない。シンプルにしてフレキシブル、肌触りの良さ、美しいデザイン、と手ぬぐいの良さを数え上げればきりが無いが、少ないモノで暮らしを円滑にまわしていく知恵が、手ぬぐいのような道具にもこめられているように思う。

箒

ほうき

洋風の住まいだからこそ見直したい和の道具もある。たとえば箒は、オールフローリングにびつたり、優れた掃除用具だ。掃除機ではどうしても巻き上がってしまうホコリも、茶殻を撒いて箒で掃けば、それほど気にならない。部屋の角やサッシの棧にたまったゴミもうまく掃けるし、音が立たない

座布団を枕にごろ寝するには、畳かあるいはそれに代わるクッション性のある床が必要だが、使わない時には片づけておくことができるから、その分部屋を広く使える。あたりの硬い椅子のクッション代わりをしたり、タオルをかけて赤ん坊の昼寝に使ったり、季節に応じてカバーも簡単に掛け替えられるなど、座布団にもやはり使い勝手の良さがある。

布団やちゃぶ台もそうだが、座布団のような可動性の高い道具は、スペースが限られた住まいでソファを買う前に検討しても損はないのではないかと

屏風、簾、火鉢、蠅帳……一世代前まではあたりまえに使われていて、今ならまだ入手可能な和の道具は他にも色々ある。単に昔に戻るのではなく、和の道具を今の暮らしに取り入れてみることは、本当なら現代に受け継がれていたはずの和の住まい方の知恵と工夫を思い出す手がかりとなるだろう。

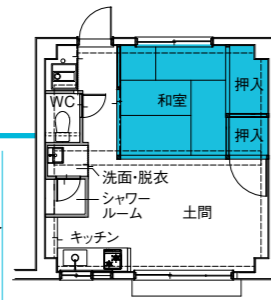
そして何より、和の道具は使っていて心地いい。木や竹、和紙、木綿という日本の風土で育まれた素材だからこそその手触りの良さに、道具としての優れた機能が相まって、使えば使うほど、使い手の気持ち優しく豊かにしてくる。そんな道具を身近におくことは、暮らしの中の幸せではないだろうか。



眼鏡作家 ヤマシタリョウさんアトリエ

仕事場兼リビングとして。
土間+キッチン
窓ぎわに配したプラン

面影度 **25%**



玄関脇の和室を残し、残りはひと続きの土間に。眼鏡作家の住み手は、土間を工房兼リビング、和室を寝室兼ギャラリーとして使用。



音を気にせず制作できる
環境と住戸の位置も
選択の大きな決め手に

下右／和室。建具には眼鏡の紋様をあしらった。
下左／団地の面影を感じさせる欄間の名残。



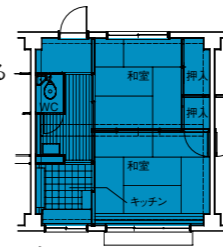
特集
居ごこちの
よい住まい
その6
ケーススタディ
堀川団地の試み

自分でつくる
住まいと
働き方

改装前



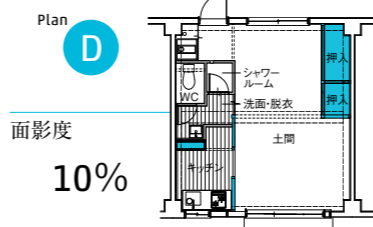
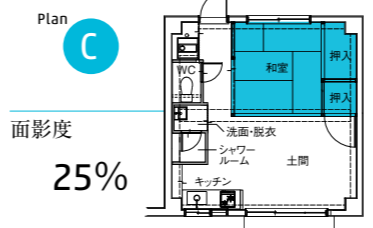
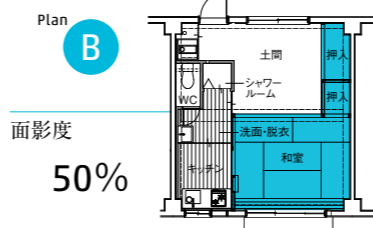
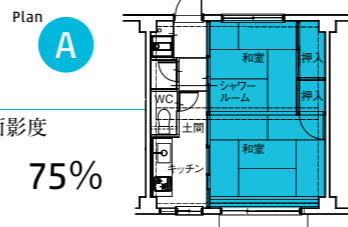
もともとは通り土間と和室2室からなる京町家のような間取りだった。



改装後

京町家のような団地のしつらえを残しつつ、自分らしく手を加える住戸に。

※ブルー地が「団地のしつらえ=面影」を残した箇所。面影の割合は10~75%の4段階を設定。



今回、取材した住戸はこの2軒。

建物の老朽化、住人の高齢化、空き室の増加……戦後の住宅不足を解消すべく大量に建造された日本の団地は、現在、さまざまな問題に直面している。

住人が自ら行う「セルフビルド」を切り口に、住まいと働き方の関係を見直し、団地再生に取り組み堀川団地の試みを追った。
取材執筆／大山直美 撮影／喜多章



Special Feature
"Cozy Living"

Part 6

堀川団地の試み

戦後、住宅不足を解消すべく、全国の都市に大量に建設・供給されてきた団地。現在その多くが老朽化、住民の高齢化、空き室の増加などの問題に直面しており、全国でさまざまな再生の取り組みが実施されている。

京都府住宅供給公社がそうした再生事業を進める堀川団地で、先ごろユニークな試みが行われた。名付けて「堀川DIY実験」。共用部分や他の住戸の再生が進むなか、うち1棟の空き室4室のみ、あえて内装をすっきり仕上げず、セルフビルドが可能な住戸として貸し出すことを決め、入居希望者を募集。しかも、各応募者に、どんな部屋にしたいか、この団地でどう暮らしたいかをプレゼンテーションしてもらったうえで、入居者を選ぶというコンペを開催したのだ。

建物の歴史を受け継ぐ

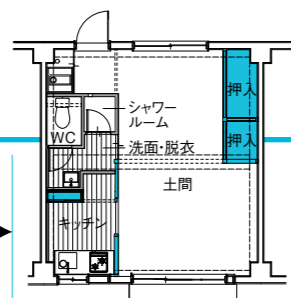
このプロジェクトをサポートし、コンペの審査員も務めた建築家の馬場正尊さんは、初めて堀川団地を見学したときの印象をこう振り返る。

「興味深かったのは、RC造の躯体の中に京町家がスポッと入ったようなくくりでした。まだRCとの付き合い方がわからなかった京都の職人が従来の技術そのまま使って、RCの建物の中にもうひとつ、木造建築をつくっているという構造だったんです」

インテリアコーディネーター 長屋洋平さん宅

セルフビルドできる 自由度の高さを重視した 白い土間のワンルーム

面影度 **10%**



和室を2室とも取り払い、自由に使える一室空間の土間に、自分で好みのインテリアに仕上げたい住人には最適なプランだった。



和洋と新旧が融合した
オリジナルな空間が完成。
手を加える楽しみは今後も続く。

下右／手洗いのレトロな照明。
下中／住み手が壁に描いた
コウモリ柄。
下左／キッチン脇にあった
「配膳窓」もそのまま残した。



こうした建築の歴史や時代性を継承したいと考えた馬場さんは、4つの住戸に対し、既存の建物の面影を残す「面影度」を10%、25%、50%、75%と設定することを提案。積み重ねられた時間と敬意を払いつつ、グラデーシオンをつくり出したかったと語る。

新しい「職住」 一体の提案

馬場さんが着目したこの団地のもうひとつの見どころは、職と住が一体になった「下駄履き住宅」である点。「昔は住む場所と働く場所が一体でしたが、戦後、職住を分離させる政策を推し進めた結果、郊外が発達してきた。今、人口が減少し、価値観やワークスタイルも変わるなかで、もう一度、住むことと働くことが地続きになる時代がやってきている気がします。そういう意味では、堀川団地は古いけれど、1周遅れで新しい。ここを職住一体の新しいライフスタイルの場として再定義することで、近代の呪縛にとらわれず、住むことに対して自由になるという実験をしたかった」

若者と高齢者が 混在する 団地の未来形

今回、4戸のうちの2戸を取材し、住み手に話を聞くことができた。

ヤマシタリヨウさんは、オートクチュールの眼鏡を創作する眼鏡作家。昨今のビジネス誘導型のリノベーションでは、古い建物の内部を跡形もなく一新してしまう例も少なくないが、建物の価値やそこで紡がれてきた生活を継承しようとする堀川団地のプロジェクトに共感し、参加を決めたと語る。

ヤマシタさんが選んだ住戸は面影度25%で、玄関脇に寝室や打ち合わせ室になる和室、通りに面した奥に土間とキッチンがある間取り。土間がアトリエにふさわしいというプラン上の利点もあったが、最大の決め手は、下が店舗で隣が階段室の角住戸という、部屋の位置にあったとのこと。



新しい職住一体のかたちを提案し、生まれ変わった堀川団地。

というのも、縁あって東京から京都に移り住んだヤマシタさんだが、東京では住宅街の一角に住居兼仕事場を構えていたため、制作作業の音にいつも気を遣っていたそうだ。「その点、京都の西陣は、ちょっと奥へ入ると、木造の町家で壁1枚隔てて

織機の音がしたり、職人が作業するリズムカルな音も「音の風景」になっている。住民がそれを受け入れている街で、道具としての眼鏡がつくれれば願ったりかなったりだと思いました」

一方、インテリアコーディネーター

の長屋洋平さんの部屋は面影度10%。水回りは以外はほとんどスケルトンに近い、真っ白な一室空間だ。職業柄、自分で自由に改造したかったため、最初から面影度が最も低いこの部屋狙いだったという。といっても、和洋、新旧をうまくミックスした空間づくりが得意な長屋さんだけに、モダンなコンクリートの土間に置き畳をしき、アンティークの洋家具や古い和家具をうまく組み合わせ、レトロな団地に調和した独特のインテリアを生み出している。壁にステンシルで描いたコウモリの図柄も、いかにもDIYらしい趣がある。

ちなみに、家賃は共益費込みで3万円弱。周辺相場の約半値で、「街までのアクセスのよさを考えると、この家

賃の安さは最高ですね」と長屋さん。ただ、長屋さんは実はインテリアコーディネーターと並行して、オリジナルデザインのかばんを制作する仕事もしており、当初はここを工房との兼用にしていたそうだ。が、両隣が普通の住宅であることがわかり、騒音を考えてあきらめ、工房は別の場所に構えているという。ヤマシタさんの住まいのような位置なら可能だったのだから、面影度と住戸の配置の理想が噛み合わなかったようだ。今後、空き室が増え、面影度とプランと配置の組み合わせが選べるようになれば、住戸の選択肢も増していくかもしれない。

「モザイク状に空いた部屋に若い人が入り、だんだん高齢者と若者が混在する団地に戻っていく。1階にも魚屋の隣にカフェができたりと、コントラストが生まれる。それが健全な都市の姿であり、そうやってくれればいいなと思います」と馬場さんは言う。

団地再生事業のなかには、いったん全員を退去させ、1棟まるごと改修する例もあるが、長年住み慣れた高齢者に転居を強いることが最善とはいえない。そういう点から見ると、今回のプロジェクトは団地の未来形を探るうえで有意義な実験といえるだろう。古い空間に手を加えて自分らしい住まいをつくっていくための新しいシステムが、今後どう発展していくのか、その行方に注目したい。

変化する 家族と 住まい —— 近居

親世帯と子世帯などが、つかず離れずの
距離を保ちながら住まう「近居」が、

近年、注目を集めている。

変わり続ける社会と家族のありようを映し、
住まい手が編み出した工夫の産物、近居には、

暮らし心地のヒントが

隠されているのではないだろうか。

古今の集合住宅を研究し、建築計画や住宅政策にも

携わる大月敏雄さんに訊いた。

構成／鈴木伸子

古くて新しい、 近居という現象

近居とは、1970年代くらいから
建築学や住居学などの分野で使われて
いた言葉です。とりわけ1973年は、
認知症の老人の問題を描いた小説『恍

惚の人』がベストセラーとなって映画
化されたり、老人福祉法が改正され70
歳以上の老人医療が無料で行われるよ
うになったりしたことで、後に日本の
福祉元年といわれるようになった象徴
的な年です。この頃は、石油ショック
とともに日本の高度経済成長が停滞し、
学生運動が終焉してシラケ世代といわ

查してきました。そういうところで聴
き取りをすると、家族のうち誰かしら
が近所の別室に住んでいるというケー
スが数多く見受けられました。例えば、
家が狭くて兄妹も多いところでは勉強
ができないからと、受験生のお兄ちゃ

んが近所にアパートを借り、食事のと
きだけ家に帰ってくる、とかしている
んですね。
私の研究対象は、住宅の設計や計画
です。人が毎日の生活を居心地よく送
るために、集合住宅や家の中をどう計

画したらよいかを日々考えてきました。
しかし、住まい手の方はそれよりも相
当したたかたか、予定外に家族が増え
たり子どもが成長したりして部屋が足り
なくなったら、まるで飛び道具を使う
ように、家の外にアパートを借りて柔

発想は 住まい手から

大学生の頃から、関東大震災の震災
復興で建てられた同潤会アパートや、
東京の下町での人びとの住まい方を調

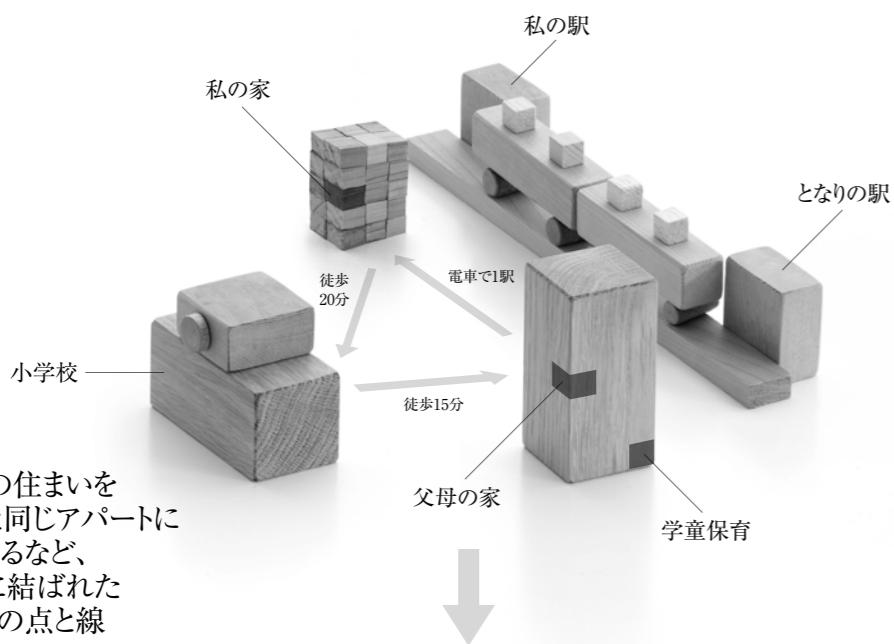
れる若者が登場、また統計上は家の数
が世帯の数を上回り「これからの住宅
は量より質」と言われ始めた時期とも
重なります。
このような時代背景のなか、社会的
には「独居老人」が問題になりましたが、
独居と定義される老人たちによくよく
話を聞いてみると、実は子どもが近所
に住んでいて、つかず離れず面倒を見
ている例があった。いわば「家族資源」
を持つ人が互いに近くに住み、子育て
や介護などを助け合う近居が、無意識
的に行われていた状況があることがわ
かったのです。

バブルが終焉し低成長時代が続く2
000年代以降、近居はさらに増えて
おり、近年改めて注目される概念とな
っています。給料が安いために夫婦は
共に働かざるを得ず、そこに子どもが
生まれたら、働きながらどうやって育
てるかという問題にぶち当たる。保育
所にもなかなか入れない。そういう夫
婦がいわば自己防衛策として自分たち
の親と近くに住み、子育てを手伝って
もらうケースが昨今の近居の典型例で
す。

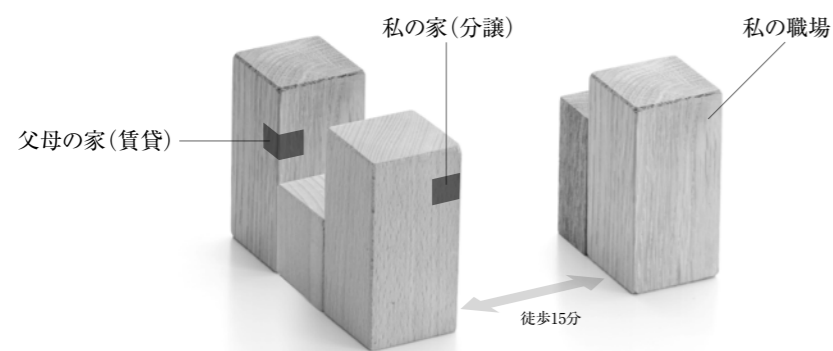
図1／近居の実例

話をうかがった
大月敏雄氏自らが実践した
ふたつの近居例。

その1 子どもが小学生のとき



その2 両世帯で移り住み



子どもが高校生になった
タイミングで
職場の近くに引っ越し。
両親も同じ
マンションに住む

Profile

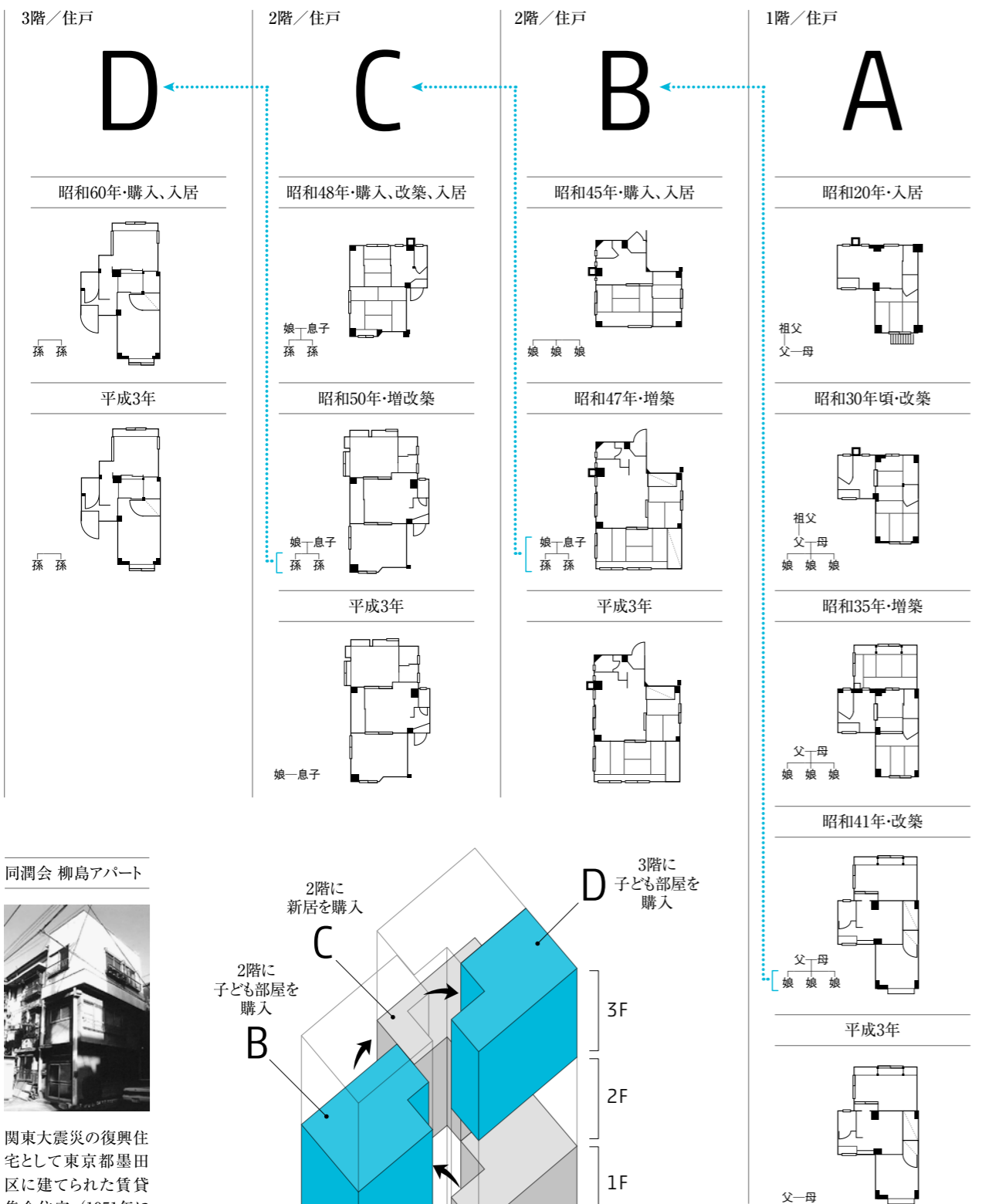
おおつきとしお／東京
大学大学院工学系研究
科教授。1967年、福岡
県生まれ。東京大学工
学部卒業。博士(工学)。専
門は建築計画・住宅地計
画。主著に『集合住宅の
時間』(王国社)、『近居
—— 少子高齢社会の住
まい地域再生にどう活
かすか』(編著・共著、学
芸出版社)などがある。



Special
Feature
"Cozy Living"

Part 7

図2／複数住戸を使った、柳島アパートの近居例

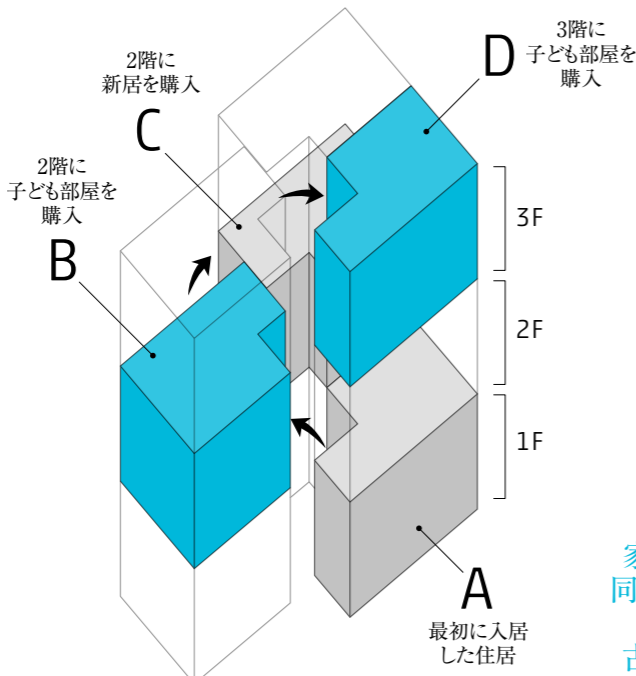


出典／大月敏雄「集合住宅における住環境形成過程」日本建築学会編「人間・環境系のデザイン」(彰国社、1997年)をもとに作成

同潤会 柳島アパート



関東大震災の復興住宅として東京都墨田区に建てられた賃貸集合住宅(1951年に分譲)。1995年に解体されるまで、旺盛な増改築が繰り返された。



家族構成が変わるたび
同じ集合住宅内に住居を
買い足し、増殖する。
古くて新しい近居の姿。

町ごと全部 住みこなす

英語で、居住することをhabit, habitationなどといいます。この言葉には「習慣」という意味がある一方で、「居ついて巣をつくり、そこで栄える」といった語感もあります。種を蒔いて何年か経ってみたら、その場所に植物が増えていた、というイメージでしょうか。人が一つ所に住みつくということは、そういう生態的な現象でもある。言い換えれば、人は自分の周りの環境を都合のいいように、合理的に変化させながら生きている生物なのだ、ともいえるのです。

人はある町に移り住むと、その町を住みやすいように開拓します。行きつけのスーパーや居酒屋を探し、頼りになるご近所さんや子どものお友達をつくる。そんな風に知らないうちに周りの環境を耕しながら、意味づけをしなが、居心地のよさを感じていくようになっていく。

長年人びとの住まい方を調査していると、同じ地域内で何度も引っ越して、住宅すごろくみたいなきことをやってい

家族の常識を 取り払った これからの近居

近居というのは、家族資源を使える人が、ある特定の条件を満たせばできる問題解決方法です。では、資源を持つていない人はどうしたらよいかというと、お隣さんや友人という「拡大家族」と近居するという方法があります。東京の団地で、別棟に住んでいるが非常に仲がよく、常に行ったり来たりしているひとり暮らしの女性同士というのが結構います。近くの他人をいかに頼れるか。そういう人間関係は実はとても重要で、そういう人同士で近くに住まうことも近居の延長上に捉えら

れる人が相当数います。それは、当人とってその地域がすでに耕されていて、居心地がいいからなのでしょう。例えば、学生の頃はアパートに住んでいて、就職し結婚したらマンションを買う。その子どもが成長して結婚し近くに住む。孫が遊びに来てくれたらいいなあといつて戸建てに移る。やがて年を取って庭の手入れもできなくなつてまたマンションに戻る。けれど近所や知り合いがいっぱいいるから、この町を離れたくはない。こんな風な人生を受け入れてくれるような町が、いい町なのだと思います。

東日本大震災で被災した岩手県の町で仮設住宅に住んでいる人たちにアンケートをして、災害公営住宅に入れるようになったら誰と住みたいかと尋ねたときも、家族が22%、仲のいいご近所さんが23%、という結果が出ました。被災して家を失い仮設住宅で知り合った同士が、苦しい状況を共有しながら、ゆえにものすごく仲良くなれたのに、災害公営住宅に入るときにまたばらばらにされてしまう。それをなんとかしようと、友達と一緒に入居を申し込むと抽選で有利になる、という制度を、その町では導入しました。たとえ血が繋がってなくても、住み心地のよい環境をつくるためには絶対に欠かすことができない人間関係があり得る、ということの好例です。

若者たちのシェアハウスも、拡大家族的近居のひとつの形といえるのではないのでしょうか。戦後の日本人は、何かにつけて「自立独立こそが善である」「他人に迷惑をかけるな」などと主張しがちでしたが、今の若い人たちは「経済的に困っているのだから、(人を)頼って何が悪い」と言う。その対比は本当におもしろい。新たな住みこなしを切り開こうとする若い人たちの邪魔をしないで、ぜひ応援していきたいですね。

欲しい暮らしは 手づくりで 手に入れる

嶋田 洋平

Shimada Yohei

「新たな都市生活者層の出現」

しまだ しょうへい／1976年生まれ。建築家、らいおん建築事務所代表取締役、HEAD研究会理事。北九州市小倉北区魚町や豊島区雑司が谷の「リノベーションまちづくり」に携わる。編著に『2025年の建築―七つの予言―』など。

東京都心に住む をみせる住宅地だ。

地下鉄の雑司が谷駅から徒歩3分のマンションを選んだのは、横浜市の中心街まで電車通勤の僕と、埼玉県和光市の職場まで自動車通勤の妻という夫婦の交通の便を考慮したからだ。当時、妻は第一子の出産を控えていたが、妊娠中は車の運転をしないようにという医者からの指示に従い、電車通勤に切り替えることにした。僕自身は満員の通勤電車に妻を乗せたいと思えず、都心から郊外への逆通勤にすることで朝夕のラッシュを回避し楽に通勤できるのではないかと考えた。事実、産休前と育児休暇後、妻は殺人的な混雑の満員電車の絶望感を味わうことなく電車通勤を楽しんだようだ。

僕は、2007年の9月から、東京都豊島区の雑司が谷に住んでいる。雑司が谷は、副都心の池袋まで歩いて10分ほどという近さにありながら、都電が通り、古い寺や墓地が落ち着いた佇まい

木造賃貸アパートで起業

2010年に9年間勤めた建築事務所の「みかんぐみ」をやめ、「らいおん建築事務所」を設立し独立起業した。通勤がなくなり自宅から徒歩圏に事務所を構えたいと考えた。条件は家賃3万円以内で自宅から徒歩圏内でデスクふたと本棚が置ける広さ。当然このような事務所賃貸物件はこのエリアには存在しなかった。探し方を変えてみた。大手賃貸ポータルサイトで住居を検索すると、家賃2万1000円から大量の物件が出てきた。雑司が谷は多数の大学や文教施設が集まり、かつては学生の住む町だったためワンルームアパートが多く、いわゆる風呂無しトイレ共同の木造賃貸（木賃）アパートに膨大な数の空き家を抱えていた。選びたい放題の物件数の中から自宅にほど近く、小さな路地に面する木賃アパートの一室を借り、大家さんの許可を得て作業室として事務所を開設した。2010年5月のことである。2カ月後、エアコンの無い4畳半の部屋の暑さに耐えきれなくなったのと、仕事が増えスペースが手狭になったため引っ越しことにした。狙ったのは自宅マンションから徒歩10秒の3階建ての建物で、1階が賃貸の住宅とガレージ風のテナント区画、2階にオーナー住居、3階が賃貸住宅という物件だった。当時ガレージの一部は3階の住人の倉庫として使われていた。そこで大家さんに「事務所と倉庫のシェア」を提案し、区画の壁をつくることをお願いし、それ以外の内装工事はDIYで行った。7月末、この時、僕たち夫婦には第二子が生まれた。

意外な空き家ニーズ

あるエリアで小さなビジネスをスタートアップした事業者の初期のビジネスはすぐに育つ。早ければ数カ月、遅くても1〜2年でスペースは手狭になる。そこに新たな床の需要が生まれる。僕がこの3年半、北九州市小倉北区魚町のリノベーションによるエリア再生で得た実感だ。スモールエリアにスモールビジネスを集積させると、その中から、成長して次の大きな拠点を構える人たちがでてくるが、その際に同じエリアの少し大きな遊休不動産に拡大移転する。エリアにビジネスを育てると彼らは別の空き家・空き店舗を使う。次の活用ニーズに繋がっていく。これがまちの新陳代謝になり縮退エリアを上向きにする。

リノベーションは 意識の転換から

築50年風呂無し共同トイレのアパートは、昔の学生には住むに値する空間だったけど、今の学生たちのライフスタイルでは家賃1万円でも住まないかもしれない。ところが僕のように起業したての設計事務所にとって4畳半に押し入れと小さなキッチンのひとは最高の環境だった。特になんの工事もしない。住むのではなくクリエイティブな作業をする場所に使い方を変えただけ。僕は、こういう「考え方の変換」がリノベーションの本質だと思っている。あとはそういう考え方や意識の転換が建物のオーナーにできるかどうか。そういう使い方を許してくれる建物オーナーの存在が無ければ事態は変わらない。雑司が谷は木造住宅密集地で古い木賃アパートの多いエリアである。空き家も増えている。だからこそ、エリアの不動産オーナーが連携して木賃アパートの使い方を変えてみたら。まちにはクリエイティブな若い人たちの働く場が生まれ、エリアに人を呼び込むことができるのと思う。



サンドイッチが結ぶ 緩やかなコミュニティ

僕の妻は妊娠と出産を経て職場に復帰した。自動車開発の業務に携わっていたけど、子育てとの両立を考え、時間短縮の勤務を選択した。ところが時短勤務では新車開発業務が主体的にできなくなってしまう。福利厚生は素晴らしい、だが大企業のそれには届いていない。フルタイムで働きたい。だが大企業のそれは子育てをしながら働きたい女性の社会復帰に対する意識とニーズにはこたえられないのだ。フルタイムで働きたい。子育てを優先するか。都心で両親の手を借りることのできない僕らのような夫婦の選択は二つに一つしか無いことに妻は気がついた。二つの間のグラデーションが存在しないのである。僕の事務所では、近所に住む子育てをしながら働きたい主婦が、彼女たちが決めた時間で簡単な事務の仕事ができる仕組みでやってもらっている。子育て中の女性がグラデーションをもって働ける環境をいかにつくれるかというのは、僕ら夫婦の問題であるし、それと同時に大きな社会の課題に通じている気がした。働く場所の問題も、通勤の問題も僕のまわりで起こる全ての現実が、現代の日本の社会の大きな課題に通じているのではないかと考えるようになった。結果、妻は会社をやめ、自宅から徒歩1分の15坪のスペースにサンドイッチ屋をオープンした。子育てをしている母親だからこそできるのだと、朝9時から夕方17時。周辺飲食店が閉まっている時間のニッチに地域の主婦やランチタイムを逃したフリーなワーカーたちの集まる場になった。夜は確実に売り上げの上がる、人数の確定したイベントやパーティーのある日だけの営業をしている。この場所を通じて、雑司が谷に住む、僕らと同じ価値観をもつ若い世代が集まり繋がるようになった。外からの人たちも含めて、地縁だけでない緩やかなコミュニティが生まれはじめている。

通勤の常識を疑う

一般的なサラリーマンはドアツードアで自宅から会社までの間、1時間半の通勤時間を超満員の通勤電車で繋がれている。往復3時間で人生の40年間くらい、人生の時間の8分の1を使う。郊外の住宅に35年の住宅ローンを払って家を買って所有する。それが高度経済成長時代から東京と近郊で働く人たちが疑いなく受け入れてきた価値観だった。この価値観は今、間違いなく変わろうとしている。人口が減り、新築住宅偏重だった住宅や建築の産業も変革期にある。全国の空き家の総数は820万戸。一方で全国に6000万戸を超える既存住宅。否応無く郊外の住宅地の価値はなくなり、都心への住まいも含めた集中が進む。人口減で自治体の税収減も避けられず、長大な都市インフラの維持はますます困難になり、郊外へスプロールを続けた都市はシュリンクしコンパクトシティに向かう。

賃貸でも自分らしく

2013年の冬、娘の保育園のママ友から相談を受けた。実家が所有する目白駅からほど近い13戸の賃貸マンションが空き室に困っているの相談に乗ってほしいという。築45年以上ではあるがヴィンテージとも言うべきディテールと雰囲気をもったマンションである。大手不動産仲介情報サイトを通じての情報が発信ではうまくいかず空き室が増えていた。再生のためオーナーに提案したのは「自分たちの住まいを自分たちで考えて自分でつくることのできる賃貸マンション」として募集をかけること。二十数年前の内装の残っていた部屋は僕が借り受け、若い女性住人と一緒に投資して彼女に転貸することで、オーナーと僕と住人とビルダーの四者で一部DIYも混ぜながら住み手の欲しい暮らしを実現させた。その過程で内装工事の一部を仲間と一緒に作るワークショップにして、それを通じて入居希望者が集まり、4カ月で6部屋の空き家は解消し全室満室になった。今、賃貸住宅に不自由を感じる住まい手が増えている。空き室も増加する中で、オーナーと入居者の関係と賃貸住宅のあり方は確実に変わっていく。

変わる、都市の住まい方

2014年5月、東京都豊島区は全国の約半数の自治体とともに東京都23区で唯一「消滅可能性都市」に指定された。30年で20〜39歳の女性の人口が半減するという推計である。豊島区はファミリーで手軽に住み続けられる賃貸住宅の供給が著しく不足している。事務所の事務を手伝ってくれる主婦が子供の成長とともにこのエリアに広い住居を求めたがかなわず、区外に転居することが相次いだ。子育て世代が住み続けることの困難は住宅問題も関係するのではという直感があった。

一見ばらばらに見える我が家の暮らしや雑司が谷のマンションのリノベーションや住宅供給の問題だけど、僕はここに新たな都市生活者層の出現を見出している。都心の子育ての問題解決には女性の働き方だけでなく男性の働き方を変える必要性を強く感じている。郊外に住んで都心に通勤する価値観は変化した。都心での職住超近接の実現とファミリーが住み続けられるような賃貸住宅を既存ストックのリノベーションによって供給する仕組み、その時に賃貸住宅でもセルフリノベーションやDIYで自分好みの空間や欲しい暮らしを手づくりで手に入れる環境をどう整えるか。

実際的には、建物をカスタマイズしてもいいというオーナーと借り手の二者だけだ。まだまだうまくいかないことが多い。そこで、その間を取りもち、コストやデザイン面で生じるさまざまなリスクを分散させる僕のような建築家や職能の存在が、これからは必要になってくると思う。また、住まい手が問題意識や知識を深めるために、全国各地で開催されているリノベーションのスクールやワークショップに参加してみるのもいいだろう。

都心でも雑司が谷のような都電荒川線沿線のまちは古びたシャッター商店街と周りに木造密集地の古い住宅街が広がっていて空き家も多く高齢化も進んでいる。24時間若い世代が住んで働いて暮らしているまちは防災機能も高いはずだ。木造密集地の防災対応は、ハードの対応では限界があるし、そもそも時間とお金がかかりすぎる。既存ストックの活用を考え、若い居住人口を増やし、共助によるソフト対応が正しいと思う。そして2020年に向けて外国人観光客も増える。そのときには、東京の新たな都市生活者層の暮らしの実践とリアルを発信できるのではないかと考えている。



右／らいおん建築事務所オフィス。始まりは木造賃貸アパート(右端)からだった。左／妻が切盛りする、サンドイッチとコーヒーがメインのカフェは地域のちいさな拠点。



人と人が 居心地よく 住むための 空間とは

小林 秀樹

Kobayashi Hideki

開放的な空間を

居心地よく感じる日本の家族。
大切なことは住みこなし

はじめに 個室化は家族を疎遠にする？

にローテーションしてもらおうという実験である。その結果は面白い。DKから遮断された玄關脇の個室に住むと、3人とも共通してDKから足が遠のき寂しく感じていた。

この結果から、「個室は親子関係を疎遠にする」という可能性もありそうだが。しかし、実態はそうではない。子ども部屋に閉じこもる場合もあれば、居間によく出てきて密な親子関係を築く場合もある。逆に、子ども部屋がなくても、実家を離れた後は自然に自立する子どもが多い。つまり、個室の有無が、家族関係に直接影響を与えているわけではないのである。

おそらく重要なことは、個室の有無にかかわらず、それに適した住み方、養育態度をとっているか否かである。先に紹介した学生シェアハウスでも、寂しく感じたとしても、自ら積極的にDKに顔を出す住み方をつけていれば、むしろ、プライバシーと交流を選択しつつ暮らしを楽しむことができる。

居心地よい住まいの鍵は 「住みこなし」

大切にしている行動様式が発達し、逆に個室を重視した間取りでは、会話を通して理解しあう行動様式が発達する。というより、そのような行動様式を発達させることで、いずれの間取りにおいてもコミュニケーションは育まれるのである。

居心地よい住まいとは、特定の間取りや空間を指すわけではない。その空間が家族によってうまく住みこなされている状態を指している。逆に、間取りと住み方がずれていると、人間関係の希薄化や、ストレスあるいは過度な密着が生じやすい。例えば、壁のない一体的な空間において気遣いや遠慮の行動様式を身につけなければ、プライバシーの摩擦からストレスが生じるし、個室化の中で気軽に会話する習慣を身につけなければ、人間関係の希薄化を招くことになる。

子どもの成長で 大きく異なる住みこなし

人に、小学生でも母親と一緒に寝ている場合が多いと伝えると、とても驚く。しかも、そのときに、母子と父親が別室で寝る「夫婦別寝」が2割程度みられると聞いて、さらに驚く。夫婦は一緒に寝るのが当たり前という感覚からは理解しにくいようだ。夫婦別寝は、子どもが中高校生で減るが、子どもが巣立って夫婦のみになると、再び大きく増加している。いずれにしても、個室が活躍するのは、小学校高学年以後である。さらに、面白いのは、そのナワバリの形である。ナワバリとは、そこを自分の場所だと思いい支配することであるが、調査では、家具配置や飾り等の「しつらえ」を誰が決めているかにより推定できる。その結果をみると、子どもが個室を使うようになって、さらに数年は、母親が子ども部屋のしつらえを決め、自由に出入りし、そして掃除をしている。つまり、長期にわたる母子の一体的暮らしを経た後に、子どもは個室を使いこなしとして自立するのである。

このような実態を踏まえると、個室批判論も擁護論も根拠が弱いことが分かる。日本の一般的な家庭では、子どもが小さい頃はLDK中心、中高校生になると個室を使いこなしというように両面性をもっている。もちろん、これは早期に子ども部屋を使いこなす米国の住み方とは異なる。しかし、それは差異であって、優劣ではないと考えている。

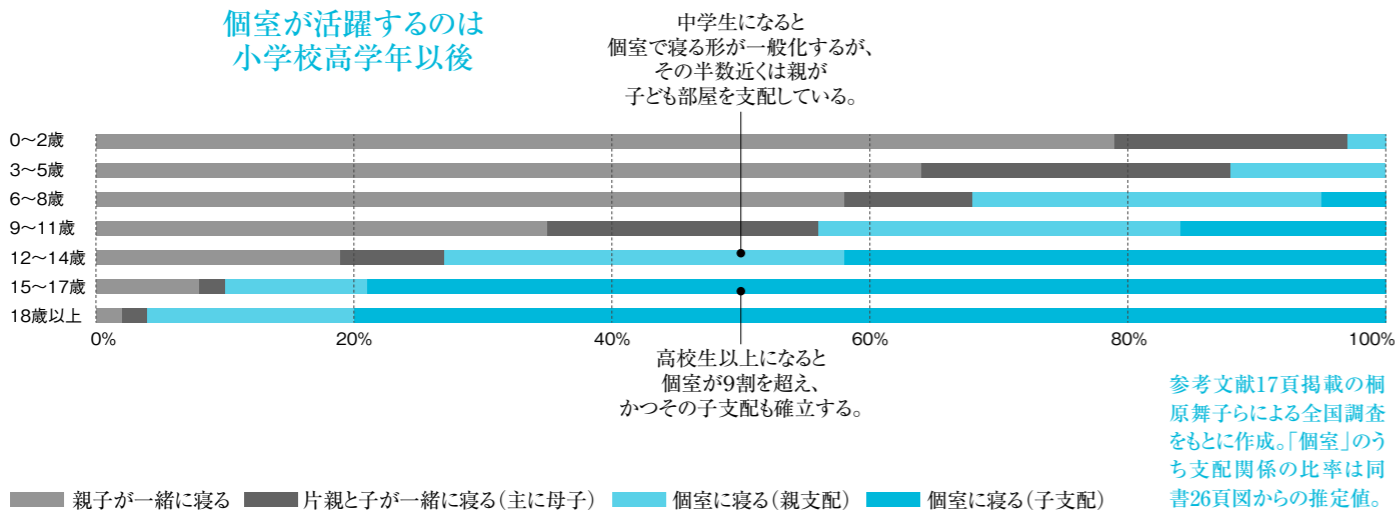
床上文化に基づく 温情家族の住み方

個室のない一体的空間であっても、家長の場や接客の場など、上下関係に基づく使い方のルールが明確であった。日本に住む人は、ここ半世紀ほどで大きく変化した。現代にながる中下層武家を見ると、①女や子どもの個室はない、②部屋の独立性は低い、③ハレ（接客等）の場を重視する、という特徴をもっていた。そこには、家父長を中心とした封建的な家族が住み、

こばやしひでき／千葉大学大学院工学研究科教授。専門は住環境計画。東京大学大学院工学研究科博士課程卒業。建設省建築研究所勤務、千葉大学教授などを経て2007年より現職。おもな著書に『集住のなわばり学』ほか。

Chart 1

子どもが寝る部屋とナワバリのあり方



Special Feature
"Cozy Living"

Part 9

これに対して、現代住宅は、①個室がある、②部屋が独立している、③家全体がケ（日常生活）の場である、というように逆転している。その変化の過程では、女性も子どももプライバシーをもつという「平等家族」が理想とされた。しかし、現実はそのようになってはいない。かつての父親主導から母親主導へと変化し「温情家族」の特性を示している。そして、子どもが成長するとともに母子が対等な「友達家族」へと変化する（Chart 2）。

温情家族とは、封建家族と同じく、何らかの上下関係をもつ順位制集団の一形態であり、庇護と甘えに基づく上下関係を特徴としている（詳細は41頁末掲載の参考文献）。

このような温情家族は、開放的で一体感のある住まいで育まれ、また、そのような空間を居心地がよいと感じる。ここでは、互いに別々のことをしていても、同じ場にいることが安心感を生み出す。その中で、遠慮や気遣い、あるいは空気を読むという行動様式を自然に発達させるのである。

ところで、なぜ、このような開放的な住み方が根強いのだろうか。その理由は、床上文化の持続にある。靴を脱いで床上にあがると、そこはすべてウチの空間であり、家族の一体感を重視する住み方を誘導しやすい。日本の住空間は大きく変化したが、その中でまったく変わらないのが玄関で靴を脱ぐ床上文化なのである。

開放的な住み方から 個室重視への変化

30%が閉じこもり傾向、約15%が逆に母子密着傾向となっていた（参考文献）。

本格的な引き籠もりになった段階では、それを解決する力は住空間にはない。解決には父親の役割が大きいとされるが、筆者の手に余る課題である。住空間ができることは、そうならないように小中学生までの住み方に留意することである。アメリカでは、幼児の段階から個室を与える一方で、子どもに家事を手伝わせ、親子の会話を欠かさないと養育態度が重要とされる。一方の日本では、前述したように家族が一緒に居場所づくりを大切にしている。

住みこなしを誘発する 柔軟さをもつ空間

以上の特徴は、現代住宅の間取りに表れている。よくみられる間取りは、LDKと和室がつながる形式に個室を加えたものだ。この和室は、幼児のときは母と子の添い寝の場所として活躍し、その後は子どもがゲームをしたり、洗濯物を片づけたり、父親が寝ころぶ場所になったりする。また、来客時には、荷物置き場にちょうどよい。つまり、家族の成長段階に応じてうまく使い分けられており、開放的で一体感のある暮らしを支えている。

また、卑近な例で恐縮だが、筆者は狭い家に不釣り合いな大きなテーブルを購入し、それを居間に置いた。子どもたちは、そのテーブルで宿題をしたり、工作やゲームをした。大きなテーブルとソファの両方置ける広さがあれば別だが、どちらかならばテーブルを薦めたい。その方が、多様な住み方を受け入れつつ居場所づくりをしやすいからだ。

さらに最近では、居間中心型の間取りが増えている。いわゆる「リビングイン階段」である。居間の吹き抜け階段は、冬季の暖房に支障があるとして避けられてきたが、床暖房の一般化、断熱性の向上等により解決されつつある。このため、家族のふれあいを重視して、居間中心型が人気となっている。

以上のような、リビングと和室、大きなテーブル、居間中心型は、いずれも日本の温情家族の住み方にマッチしている。それらを住みこなしつつ、中高校生になると個室を使いこなししていく。つまり、間取りは3〜4LDKだが、そこで展開する暮らしは適宜変化させる。それが、居心地よい住まいとして日本の家族が出した答えである。

残された課題 —— 近隣に開かれた住まい

た住まいが大切になっている。そのためには、道側に窓があるだけでも効果がある。カーテンを開け閉めすることで、交流と遮断を適宜選択できるからだ。さらに縁側があれば、より交流の場として望ましいだろう。しかし、多くの現代住宅は、壁で閉ざされている。これでは、住み手が「住みこなし」ための手がかりがない。また、玄関の引き戸は、全開、半開、全閉と状態を選択できる。全開はいつでも入っておいでというサインだ。半開は、様子を見てから入っておいで、全開は今がダメというサインだ。これも、住みこなしを誘発する装置のひとつである。

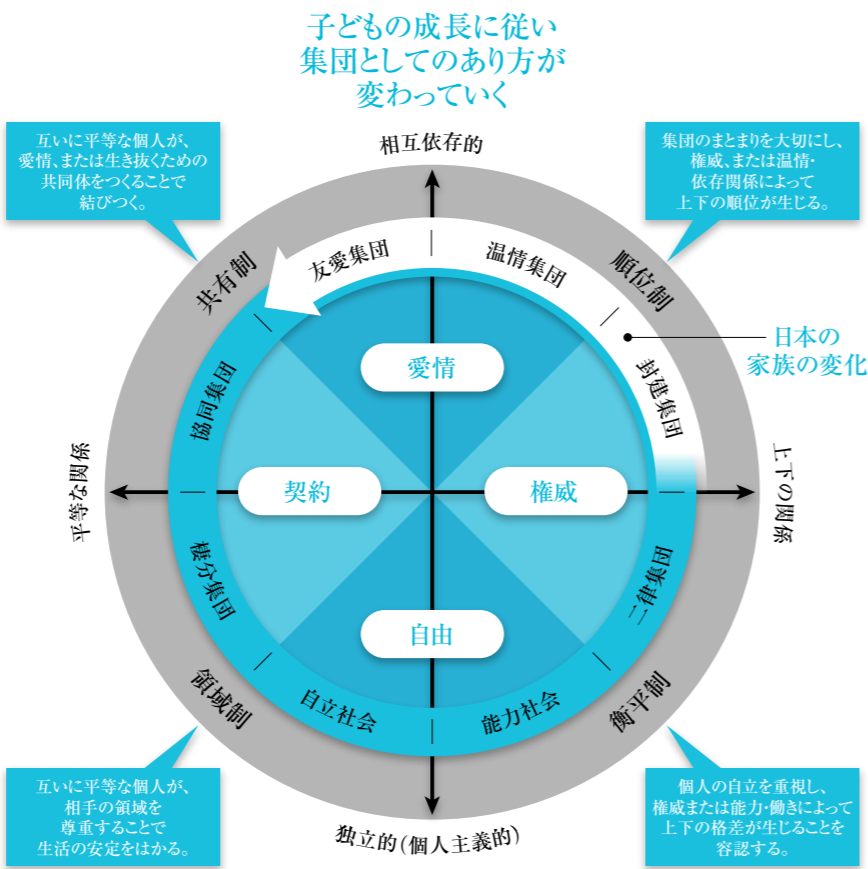
同様に、家の前の植木鉢も、住み手の人柄を伝え、そして植木草花の手入れに外に出ることで近隣と顔を合わせる機会を増やす。このことは、犯罪者にも伝わる。植木鉢が奇麗に置かれていたり、犯罪者は「世話好きな人が住んでおり、何かあったらすぐ警察に通報しそうだ」という印象をもつそうだ。これにより、地域の防犯性は高まる。植木鉢を「表出」と呼んでいるが、これを促す場が大切になる。

住まいにとって大切なことは、住みこなしを誘発する柔軟さをもつことである。住み手は空間と対話し、それに適した住みこなし方を身につけたり、逆に空間のしつらえを変化させる。しかし、対話しやすい空間、しにくい空間がある。リビングとつながる和室、大きなテーブル、外部に開かれた窓、引き戸、縁側、表出の場、等々。これらはすべて、住み手が対話しやすい空間や装置である。

このような住みこなしを誘発する空間に配慮することが、「人と人が居心地よく住むための空間とは」に対する答えである。

参考文献「居場所としての住まい——ナワバリ学が解き明かす家族と住まいの深層」小林秀樹著、2013年、新曜社

Chart 2
日本の家族がたどる集団タイプの変遷

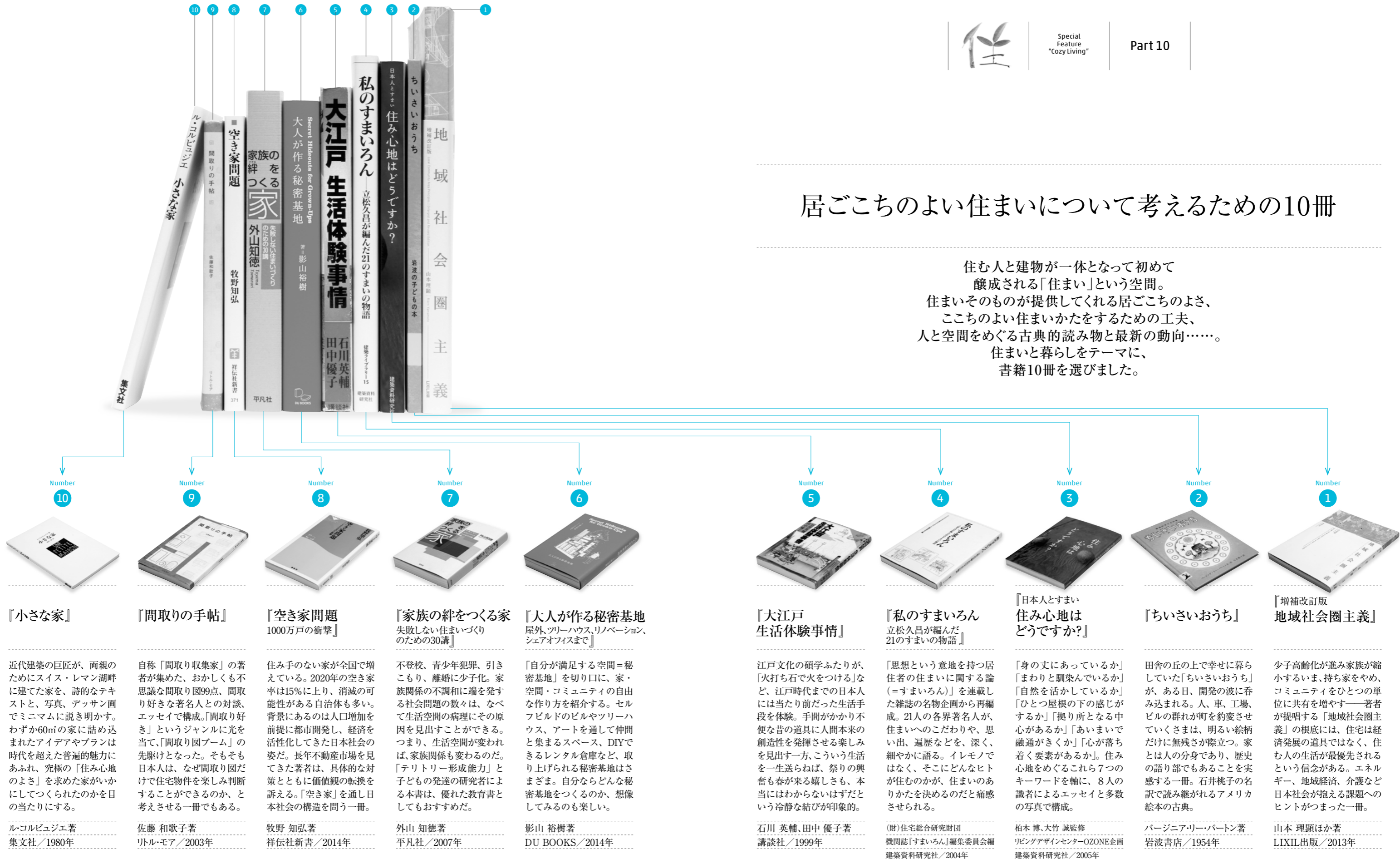


子どもの成長に従い
集団としてのあり方が
変わっていく

人間の集団を4つの行動様式に分類し、さらにそれらを細分化して8つの集団タイプに分類する。これに日本の家族をあてはめると、「封建集団(家族)」から「温情集団(家族)」に転化し、子どもの成長により「友愛集団(家族)」になっていくパターンが典型とみられる(参考文献17頁の図をもとに作成)。

居ごちのよい住まいについて考えるための10冊

住む人と建物が一体となって初めて醸成される「住まい」という空間。住まいそのものが提供してくれる居ごちのよさ、こちのよい住まいかたをするための工夫、人と空間をめぐる古典的読み物と最新の動向……。住まいと暮らしをテーマに、書籍10冊を選びました。



Number 10

Number 9

Number 8

Number 7

Number 6

Number 5

Number 4

Number 3

Number 2

Number 1



『小さな家』

『間取りの手帖』

『空き家問題 1000万戸の衝撃』

『家族の絆をつくる家 失敗しない住まいづくりのための30講』

『大人が作る秘密基地 屋外、ツリーハウス、リノベーション、シェアオフィスまで』

『大江戸生活体験事情』

『私のすまいろん 立松久昌が編んだ21のすまいの物語』

『日本人とすまい 住み心地はどうですか?』

『ちいさいおうち』

『増補改訂版 地域社会圏主義』

近代建築の巨匠が、両親のためにスイス・レマン湖畔に建てた家を、詩的なテキストと、写真、デッサン画でミニマムに説き明かす。わずか60㎡の家に詰め込まれたアイデアやプランは時代を超えた普遍的魅力にあふれ、究極の「住み心地のよさ」を求めた家がいかにしてつくられたのかを目の当たりにする。

ル・コルビュジェ著
集文社／1980年

自称「間取り収集家」の著者が集めた、おかしくも不思議な間取り図99点、間取り好きな著名人との対談、エッセイで構成。「間取り好き」というジャンルに光を当て、「間取り図ブーム」の先駆けとなった。そもそも日本人は、なぜ間取り図だけで住宅物件を楽しみ判断することができるのか、と考えさせる一冊でもある。

佐藤 和歌子著
リトル・モア／2003年

住み手のない家が全国で増えている。2020年の空き家率は15%に上り、消滅の可能性がある自治体も多い。背景にあるのは人口増加を前提に都市開発し、経済を活性化してきた日本社会の姿だ。長年不動産市場を見てきた著者は、具体的な対策とともに価値観の転換を訴える。「空き家」を通し日本社会の構造を問う一冊。

牧野 知弘著
祥伝社新書／2014年

不登校、青少年犯罪、引きこもり、離婚に少子化。家族関係の不調和に端を発する社会問題の数々は、すべて生活空間の病理にその原因を見出すことができる。つまり、生活空間が変われば、家族関係も変わるのだ。「テリトリー形成能力」と子どもの発達の研究者による本書は、優れた教育書としてもおすすめだ。

外山 知徳著
平凡社／2007年

「自分が満足する空間＝秘密基地」を切り口に、家・空間・コミュニティの自由な作り方を紹介する。セルフビルドのビルやツリーハウス、アートを通して仲間と集まるスペース、DIYでできるレンタル倉庫など、取り上げられる秘密基地はさまざま。自分ならどんな秘密基地をつくるのか、想像してみるのも楽しい。

影山 裕樹著
DU BOOKS／2014年

江戸文化の碩学ふたりが、「火打ち石で火をつける」など、江戸時代までの日本人には当たり前だった生活手段を体験。手間がかかり不便な昔の道具に人間本来の創造性を発揮させる楽しみを見出す一方、こういう生活を一生送らねば、祭りの興奮も春が来る嬉しさも、本当にはわからないはずだという冷静な結びが印象的。

石川 英輔、田中 優子著
講談社／1999年

「思想という意地を持つ居住者の住まいに関する論(=すまいろん)」を連載した雑誌の名物企画から再編成。21人の各界著名人が、住まいへのこだわりや、思い出、遍歴などを、深く、細やかに語る。イレモノではなく、そこにどんなヒトが住むのかが、住まいのありかたを決めるのだと痛感させられる。

(財)住宅総合研究財団
機関誌「すまいろん」編集委員会編
建築資料研究社／2004年

「身の丈にあっているか」「まわりと馴染んでいるか」「自然を活かしているか」「ひとつ屋根の下の感じがするか」「抛り所となる中心があるか」「あいまいで融通がきくか」「心が落ち着く要素があるか」。住み心地をめぐるこれら7つのキーワードを軸に、8人の識者によるエッセイと多数の写真で構成。

柏木 博、大竹 誠監修
リビングデザインセンターOZONE企画
建築資料研究社／2005年

田舎の丘の上で幸せに暮らしていた「ちいさいおうち」が、ある日、開発の波に呑み込まれる。人、車、工場、ビルの群れが町を豹変させていくさまは、明るい絵柄だけに無残さが際立つ。家とは人の分身であり、歴史の語り部でもあることを実感する一冊。石井桃子の名訳で読み継がれるアメリカ絵本の古典。

バージニア・リー・パートン著
岩波書店／1954年

少子高齢化が進み家族が縮小するいま、持ち家をやめ、コミュニティをひとつの単位に共有を増やす——著者が提唱する「地域社会圏主義」の根底には、住宅は経済発展の道具ではなく、住む人の生活が最優先されるという信念がある。エネルギー、地域経済、介護など日本社会が抱える課題へのヒントが詰まった一冊。

山本 理顕ほか著
LIXIL出版／2013年

いのうえまさひと／歴史社会学者、武庫川女子大学生活環境学科講師。東京大学大学院人文社会科学系研究科博士後期課程満期退学。京都精華大学人文学部准教授を経て現職。専門は日本近現代の物質生活史、デザイン史、ファッション史。著書に『洋服と日本人——国民服というモード』（2001年、廣済堂ライブラリー）ほか。

衣服の起原は1本の紐である、という説がある。手に持った石や棒などの道具を紐に引っ掛けることで、両手を解放したというのだ。片手が塞がっているのと両手が自由なのとは、活動の広がりがある話でもある。近年、速乾性や保温性を売りにした機能性衣料というのが話題になってきているが、それどころか人類は最初の最初から、かなり高度な機能性衣料を身につけていたのだ、というのは面白い考えだ。

「着る」とは元来、機能を纏まとうことだという考えは、マーシャル・マクルーハンの考えに近い。マクルーハンは、およそ全ての道具を、身体機能の拡張として理解した。例えばカナヅチは物を叩くという拳の機能の拡張であり、自動車は速く走るという足の機能の拡張である。マクルーハンの世界観によれば、およそ全ての道具は、機能拡張として身体に接続することができる。つまり、およそ全ての道具は「着る」ことができるのだ。人類は、より機能を拡張してくれる様々な私たちの「服」を發明してきたし、これからもおそらく發明して、着込んでいくことになるだろう。

道具を「服」と捉えたり、使うことを「着る」と表現したりするのは言い過ぎな感じもするが、現在、究極の道具のひとつとして掲げられているのが「パワードスーツ」であることを考えると、あながち大げさともいえない。日本のいわゆる「ロボットアニメ」に出てくる主人公が乗り込む人型の機械、あれが「パ



ワードスーツ」だ。「ロボットアニメ」に出てくるメカが、実はほとんど「ロボット」ではないというのも面白い。パワードスーツは機能拡張の道具であり、自律した制御システムであるロボットとは違うものである。その名の通り「スーツ」なのだ。乗るものではなく、着るものでもある。これらは着ることによって身体機能を著しく拡張する道具である。こういった機械は、いうならばシヨベルカーと同じである。しかし現在注目されているのは、シヨベルカーというよりは、電動アシスト自転車程度の軽便なものだろう。実際に、昨今開発されつつある介護用や肉体労働用のパワードスーツには、人間が加えた微弱な力を感じしモーターによって増幅する、電動アシスト

自転車のコンピュータ制御システムが応用されている。

パワードスーツは分かりやすく「着る」道具だが、次々に開発され普及しはじめている、まさしく「ウェアラブル」な端末には、何を「着る」のか分りにくいものも多い。ネットワークに接続されて便利になることもいいことだが、身につけるに及んでは、それらが身体の中のどのような機能を拡張しているのか、という素朴な地点に立ち返って、よく考えてみた方がいいかもしれない。ひとつとして我々は、自分の身体を拡張しているのではなく、コンピュータ制御の端末を身体に組み込むことによって、自分の身体を他人の身体機能を拡張する「服」として提供しているだけかもしれないのだ。

CEL Insight

Vol. 109 March 2015

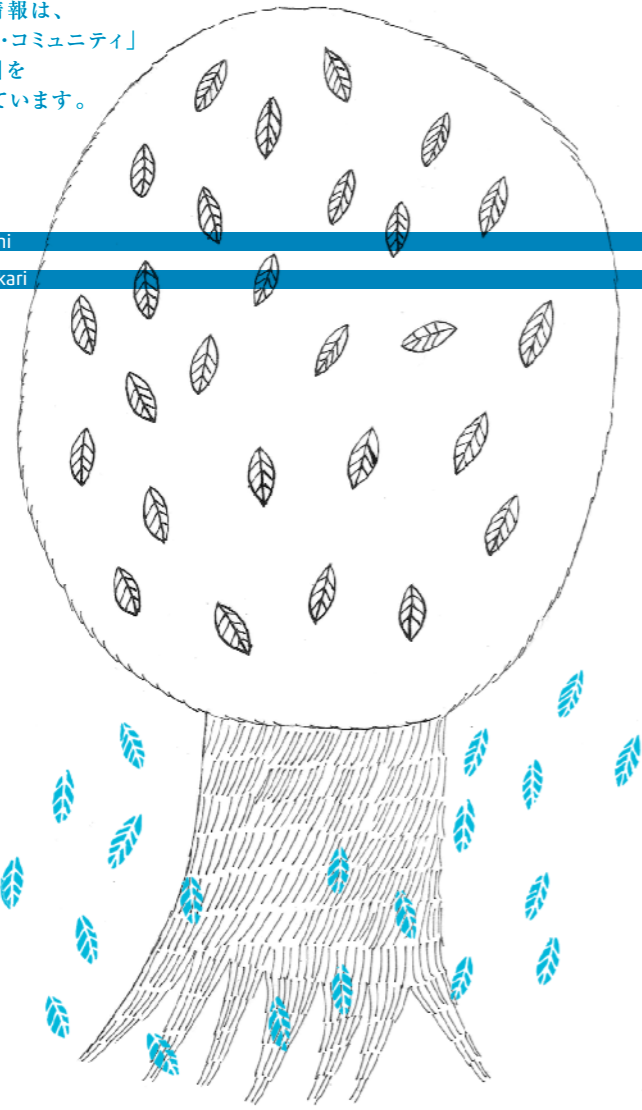
The Reports from Researchers

持続可能な社会に向けて
CELが発信する情報は、
「エネルギー・環境」「都市・コミュニティ」
「住まい・生活」を
3つの柱に展開されています。

CEL Output

Part 1 / Report by Tohma Kiyoshi

Part 2 / Report by Hiromoto Yukari



その1

若者の「生きる力」を育む次世代教育

文／当麻 潔

46

Page

46

50

その2

単独世帯のマジョリティ化と、インフォーマルなコミュニティワークの可能性

文／弘本 由香里

50



Page

減災講座／Vol. 5	未来の都市防災計画とは何か?／越山 健治	54
／Vol. 6	災害情報を生かすには／近藤 誠司	58
／Vol. 7(まとめ)	防災・減災の活動は、それ自体が目的である／永松 伸吾	62
CELからのメッセージ	衣食足りて……／木全 吉彦	64

Illustration by Akiyama Hana

若者の「生きる力」を育む次世代教育

持続可能な社会づくりを担う
若者の「生きる力」を育むために
NPO法人LEAFとCELが共同開発した
第一次産業体験学習プログラムを実施した。
参加した学生の声と自己評価から、
次世代教育としての効果と課題を探る。

第一次産業 体験学習プログラムの 実施とレポート

総合的な学びの 社会デザイン研究

持続可能な社会づくりを担う児童・青年層の「生きる力(人間力・生活力)」を育むため、大阪ガス(株)エネルギー文化研究所(CEL)は、NPO法人こども環境活動支援協会(LEAF)(*)と協働して、2011年度から第一次産業を基盤とした総合的な学びの社会デザイン研究を行ってきた(中間報告は、情報誌『CEL』105号、

46〜49頁参照)。

最初の2年は、第一次産業を担う関連機関、団体等と研究会を設置し、50年後を想定した学びの社会デザインの検討を行った。そして、「総合的な生活力」は、「自然体験」、「生活体験」、および「社会体験」に裏打ちされた能力であると考え、第一次産業を体験することにより、「自活力」、「自然対話力」、「コミュニケーション力」、「協働する力」を育む体験学習プログラムを策定した。

3年目にあたる2013年度に、大

学生を対象にこのプログラムの実証試験を実施した。青年層の視点で学んだことを自己分析してもらい、総合的な生活力の向上状況やプログラムの効果などについて評価を行った。

第一次産業 体験学習プログラム

既存の体験学習プログラムは、ほとんどが農業体験であり、またその期間や回数も限定されたものである。今回策定した体験学習プログラムは、農業

だけでなく、林業および漁業も含めた第一次産業を体系的に体験する、年間を通じたプログラムである。また、単なる体験学習だけでなく、生物多様性、食とエネルギー・環境問題などの座学も組み込むとともに、食育、火育(**)の実習も取り入れた総合的な内容とした。さらに、各メンバーが、「第一次産業を通じた人材育成」、「教材としての第一次産業体験の価値を見出す」、「第一次産業における流通の役割」など、独自のテーマを設定し、この体験学習に参加した。

毎回の体験学習の最後にはミーティングを行い、その日の作業の振り返り、

各自のテーマの観点からの学びや気づきを報告し情報共有した。また、プログラムの中間期および最終期に、今までの活動のまとめを行い、プレゼン資料を作成し、研究会でひとりひとりが報告を行った。体験学習、座学、研究会での報告等合計年間32日のプログラム

ムとなった(Chart 1)。

プログラムの評価

このプログラムによる学生たちの生活力の向上、またその効果を検証するため、アンケート調査を行った。当初設定した4つの生活力(自活力、自然対話力、コミュニケーション力、協働

する力)に「問題解決力」を加え、その向上度を評価するための質問を59項目設定し、プログラム参加前後のそれぞれ力の保有度の状況を5段階評価で聞いた(Chart 2)。

59の評価項目のうち、30項目の評価が向上し、確かに生活力の成長が見られる。また、5段階評価とは別に、消費行動に関する優先順位を問う質問

(購入時の判断材料の順位づけ)も2項目入れた。「野菜」および「魚」を購入する際に、「価格」、「見た目」、「産地」、「旬」および「安全性」の5つの項目の優先順位を聞いたところ、プログラム参加後は、「産地」、「旬」および「安全性」を判断基準にする意向が強くなっている。これは、農地での四季を通じての野菜作りや漁業体験によ

体験学習プログラムの概要

大学生9名が
6分類のプログラムに
参加した

5大学、7学部(農学部、教育学部、家政学部等)の大学生9名が、2013年5月から2014年3月まで、合計32日43回のプログラムに参加。

Program

1

農業 (全19回)

- 田畑の耕耘
- 米作り
- 小麦作り
- 野菜作り
- 堆肥作り
- 野菜の漬物作り
- しめ縄作り



田植え

Program

2

林業 (全3回)

- チップ工場見学
- 森林の間伐現場の見学
- コーブの森「社家郷山(しゃげどうやま)」の山登りおよび森林観察
- 森林間伐体験
- 薪割り体験



間伐

Program

3

漁業 (全4回)

- 牡蠣の養殖体験
- わかめの養殖体験
- 海苔の養殖および流通センター見学
- 漁場のセリ市見学



牡蠣の養殖

Program

4

座学(講義) (全7回)

- 学びの社会デザイン策定における背景
- 食とエネルギー、環境問題について
- 生物多様性について
- 兵庫県の農業・林業・漁業の現状と課題
- コーブの森「社家郷山」の取り組み



講師のレクチャー

Program

5

食育・火育 (全4回)

- ライスサイエンスセミナー
- 魚のさばき方教室
- 巻き寿司作り
- 火おこし体験



火おこし

Program

6

研究会等 (全6回)

- 開講式
- 研究会(3回)
- 中間報告会
- 修了式



研究会での報告

アンケート調査でみた5つの生活力の変化

参加前 参加後

1 Ability

コミュニケーション力

協働作業における、メンバーの話聞く力、メンバーに自分の考えや思いを伝える力

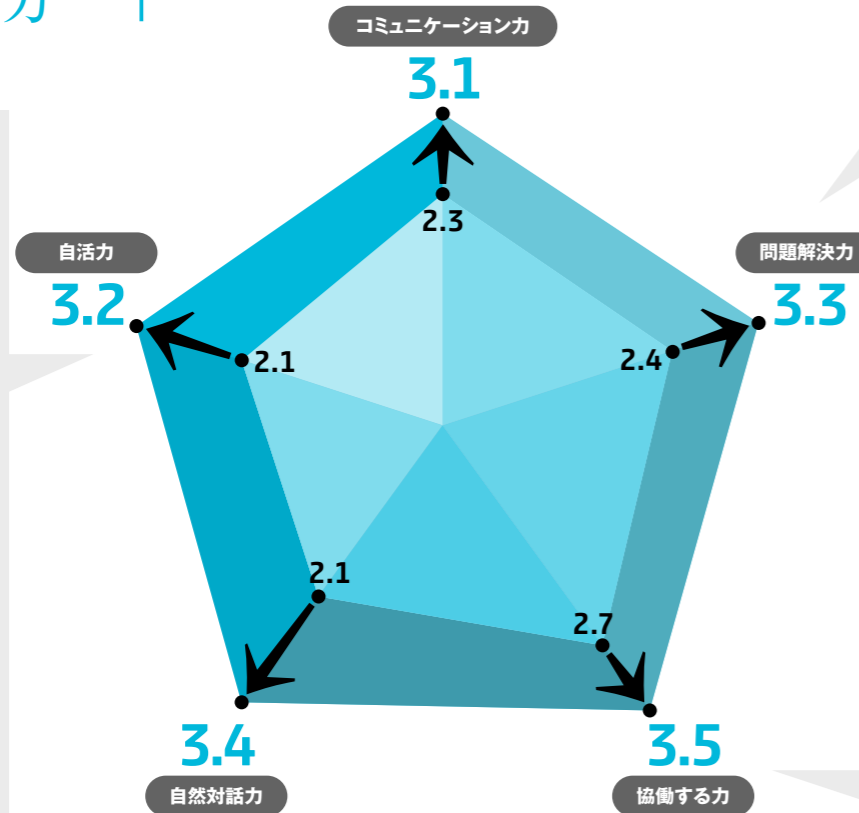
向上度が高い項目 ●相手の意見を丁寧に聞く ●自分の考えや思いをわかりやすく、口頭で説明できる ●1分間で、名前や人物を覚えてもらえる自己紹介ができる

3 Ability

問題解決力

現状の課題を抽出し、想像力を発揮して、その課題の解決策を提案できる力

向上度が高い項目 ●現状を分析し、問題点や課題を抽出することができる ●課題解決に向けたプロセスを明らかにし、解決策・改善策を提案できる ●新しいアイデアを考え、新しい価値を生み出す創造力を身につけている



プログラムにより向上した5つの生活力

2 Ability

自活力

年間を通じて農業の作業工程を責任をもって運営し、知識・技術を体得することにより身につく自ら生きるうえでの力

向上度が高い項目 ●米や野菜を作ることができる ●季節ごとの野菜の種類や植え付けの際の種や苗の種類がわかる ●作物栽培で、水やりや草取りの頻度がわかる ●農地の広さや農作業で使う長さの単位を知っている ●木材などを加工してものが作れる ●炊飯器を使わず、鍋でご飯が炊ける ●食べものの好き嫌いがなくなった ●山・川・田畑・海のつながりを理解している ●第一次産業の課題について理解している ●木製品の使用や購入の際に、産地や種類を意識するようになった ●日常生活や家庭での省エネ意識が高まった ●食べものを無駄に捨てない、ものを大事に手入れをして使うなど3Rに関する意識が高まった

5 Ability

自然対話力

農林水産の体験を通じて、収穫に与える天候、気温、生物などの影響を予測できる力

向上度が高い項目 ●害虫、獣害から作物を守る方法を知っている ●季節の変化に敏感になった ●自然災害情報に敏感になった

4 Ability

協働する力

集団行動や集団における意思決定、相互成長により身につく、ともに力を合わせ活動する力

向上度が高い項目 ●新規加入したメンバーやボランティアの人と進んで活動できる ●農作業の役割分担ができる ●他のメンバーと連携・協働して活動を進めることができる ●目的意識を共有し、高め合って活動を進めることができる ●全体の目的、目標に向けた活動がとれる ●グループのリーダー的役割を担える ●社会、地域やプロジェクトのルール、人との約束を守る ●自分に与えられた仕事は、何事も嫌がらず行う ●安全な作業の進行管理や体調管理をすることができる

学生たちの学び

プログラムの終了にあたり、学生たちにこの1年間の体験学習を振り返って、学んだこと、気づいたことなどを自己分析し、総合的な生活力の向上状況やプログラムの効果などについての最終レポートを提出してもらった。レポートの要点は以下の通りである。

- 環境への関心が高まり、さまざまな環境活動に参加することになった。また、人と人とのつながりや物事を多角的に見ることの重要性を学んだ。
- 農業に対する考え方が変わり、将来、生産者と消費者が近くなるような農業に関する仕事に就きたいという気持ちが強くなった。
- 農業体験にさまざまな学びがあることに気づき、小学校での教材価値を見出すことができた。
- 「食べものに感謝する力」、「食べものを選ぶ力」、そして「挑戦する力」が身についた。
- 「多くの人々と協力して作業できる力」、「野菜などに対する思いやりの力」、そして「物事を最後までやり遂げる力」を学んだ。

●第一次産業のありがたさやそれに携わる人の思いに気づいた。また、売られている野菜や魚にはすべてストーリーがあることを学んだ。さらに、生産者と消費者をつなぐ流通の果たす役割の重要性を実感した。

●メンバーとの協働により、自分にはない考えや、知識、感じ方があることがわかり、多くを学んだ。

●食料への感謝の気持ちが芽生え、農業の難しさや奥深さを感じた。

●人や人の気持ちに着目して物事を見るようになった。また、これからの社会づくり、まちづくりは、さまざまな視点から広く見渡してやっていかないといけないと感じた。

また、教育学部や家政学部の学生は、教師としてあるいは管理栄養士として、この体験学習で学んだことを、今後小学校や保育園で子どもたちに伝えたいと言っている。

プログラムを終了して、学生たちは社会人になり、あるいは進級したが、9カ月経過した時点で、今回のプログラムの成果が実際に活かされているかどうかのフォローのアンケートを行った。要点は以下の通りである。

- 自然と向き合う仕事の面白さや尊さを体感することができた経験から、「働く」ということの位置づけや金銭の価値について考えを巡らせることが多くなっている。
- 農に対する意識が強くなり、それが人生を決めるきっかけとなり、農業関係に就職が内定した。
- 小学校の生活の時間に農体験を活かして野菜を育てている。
- 小学校の生活の時間に、子どもたちに生産者の気持ちを伝えていく。
- ゼミで畑を借りて野菜の栽培をして

いるが、今回の経験を活かして、リーダー的な役割を果たしている。

●大学の食品学の講座において、今回の本物の食材と一から触れ合えた体験が非常に役に立っている。

●食育に対する自分の考えをもつことができ、来年から勤務する保育園において、管理栄養士として子どもたちに学んでほしいことがイメージできた。

●学んだ省エネや3R(*3)など、日々の暮らしのなかでできることを実行している。

この1年間、学生たちとともに活動して、学生たちの技能や意識の変化を感じた。農作業の技術は確実に向上し、第一次産業の従事者や食への感謝の気持ちも芽生えた。毎回の振り返りミーティングでは、最初の頃は発言が少なかったが、回を重ねるごとに、自分の考えや思いを伝えられるようになった。また、農作業については、指示されなくとも、役割分担ができるようになり、メンバーと連携して活動を進められるようになった。さらに、この体験により、将来の進むべき道を見出し、これからの人生を考える者も出てきた。

体験学習終了後も、社会人としてあるいは大学生として、終了時の意識は維持されており、例えば就職に就いた

者は小学校での生活の時間にプログラムの内容を組み入れるなどの実践をしており、このプログラムは、確かに「生きる力」を育んだと言えるだろう。

だが、まだまだ向上すべき点もある。相手の気持ちや真意を読み取れる力、自分の考えや思いをわかりやすく文章で説明できる力、積極性、学んだことの日常生活への反映。これらの力の向上には、プログラムの構成、毎回の活動の目的・目標の明確化や進め方、体験学習の回数・期間等、今後検討すべき課題が残されている。また、この体験学習プログラムが、体制面、資金面などにおいて持続可能な事業となるような仕組みの検討も必要である。

持続可能な社会や生活の実現を担う若者の生きる力を育むため、これらの課題に取り組み、企業や行政の方々にも協力をいただき、この次世代教育を具現化していきたい。

（*1）兵庫県西宮市を拠点に市民・事業者・行政の連携で、食・農・自然・環境などの社会的課題に取り組み、持続可能な社会システムづくりを目指しているNPO。

（*2）安全な火のおこし方や扱い方、火を使った調理など、「火に親しみ、火を学ぶ」体験を通じて、豊かな心を育み、生きる力を高める教育のこと。

（*3）Reduce（減らす）、Reuse（繰り返し使う）、Recycle（再資源化する）の3つの単語の頭文字をとり、廃棄物の削減に努めようとする考え方を示した言葉。

← Chart 2

プログラムに参加した学生に、「コミュニケーション力」「自活力」「問題解決力」「協働する力」「自然対話力」に分類した計59項目の質問を行った。5段階（5:完全にあてはまる、4:ほとんどあてはまる、3:まあまああてはまる、2:ほんの少しあてはまる、1:全くあてはまらない）で回答してもらい、参加前、参加後の平均値を図にした。

単独世帯のマジョリティ化と、インフラオーマルなコミュニティワークの可能性

少子高齢化が進み、今後、マジョリティとなる単独世帯のウエルビーイングを支えることが、自治体抱える問題を解く鍵となるのではないかと……。地域での人の交わりが日常的に活性化することで、コミュニティワークに着目し、福祉、教育、雇用、コミュニティの問題を解決するための糸口を探る。

高齢者単独世帯のウエルビーイングと地域の連関性について

単独世帯が多数を占める社会と制度の軋み

年金、医療・介護、住まいなど、生活者の暮らしを支える基盤となる制度の骨組みが、超高齢化とともに立て直しを迫られている。高齢者人口、とり

わけ75歳以上の人口の増加とともに社会保障給付費がうなぎ上りに上昇していくことは誰もが知るところで、これを抑制することが行財政の大きな課題になっている。

しかし、問題は高齢者の数や社会保障の額の大きさだけにあるというわけではない。戦後の高度経済成長を、大都市圏への労働力の集中という形で支

片や農林漁業や自営業でも、生業が継承されなければ、単独世帯化が進んでいく。

2010年の国勢調査では、一般世帯数を家族類型別に見ると、「単独世帯」は1678万5000世帯（一般世帯の32・4%）、「夫婦と子供」は1444万世帯（同27・9%）、「夫婦のみ」は1024万4000世帯（同19・8%）、「ひとり親と子供」は452万3000世帯（同8・7%）などとなっている。2005年と比べると、「単独世帯」の実数は16・1%増となっており、一般世帯に占める割合は29・5%から32・4%に上昇している（Chart 1）。

晩婚化や未婚率・離婚率等の上昇もさることながら、高齢化とともに核家族世帯の単独世帯化が進んでいる。顕著となってきた単独世帯のマジョリティ化が、今、年金、医療・介護、住まいはもちろんのこと、コミュニティや教育に至るまで、さまざまな政策分野で議論的となっている。いずれも、現行の制度設計当初は、家族という単位や規範を前提に、成長と安心を支える仕組みをつくらうとしてきたものだが、生活実態との間に大きな齟齬を生じ、制度が及ばない不安定なエリアを広げてしまっているからである。

一人暮らしがはらむリスクを、コミュニティの状況から見ても、2011年に内閣府が行った「高齢者の経済生活に関する意識調査」で、60歳以上の高齢者の会話の頻度（電話やEメールを含む）について聞いたものだ。全体では毎日会話をしている者が9割を超えているが、一人暮らし世帯については、「2〜3日に1回」以下という人が、男性の単身世帯で28・8%、女性の単身世帯で22・0%を占めている（Chart 2）。会話がないうことは、人と交わる機会がないということである。心身のバランスを保ちにくく、周囲の人に異変を察知してもらうことも難しくなる。もちろん、会話をしない自由もあってよいのだが、おそらくここに表れている数字の多くは自ら好んで選択しているものではないだろう。関連するものとして、次のような調査結果もある。

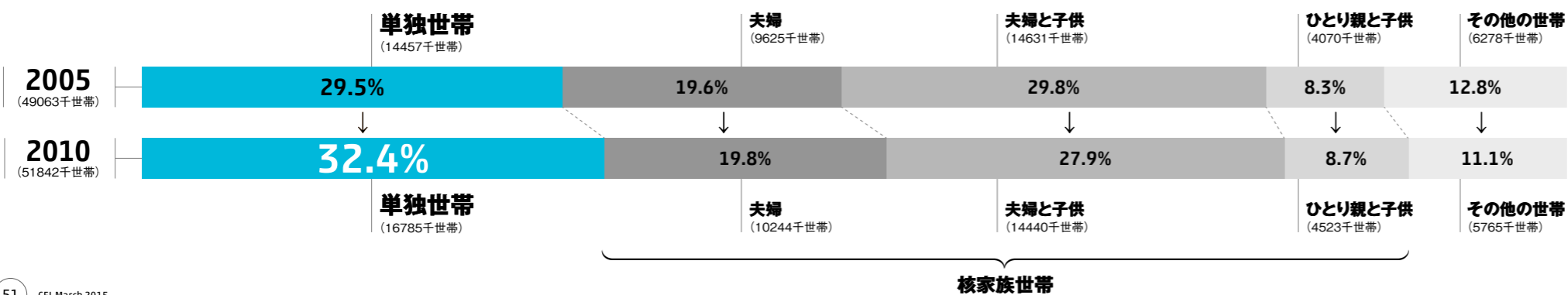
2010年に内閣府が行った「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」で、状態別の「生きがいを感じていない人」の割合を聞いたものである。世帯構成別で見ると、一人暮らし世帯の男性の34・9%、同女性の15・2%が、生きがいを感じていないと回答している。夫婦のみ世帯の男性の11・1%、

2005-2010年「国勢調査」

2005~2010年の家族類型別世帯数の推移

Chart 1

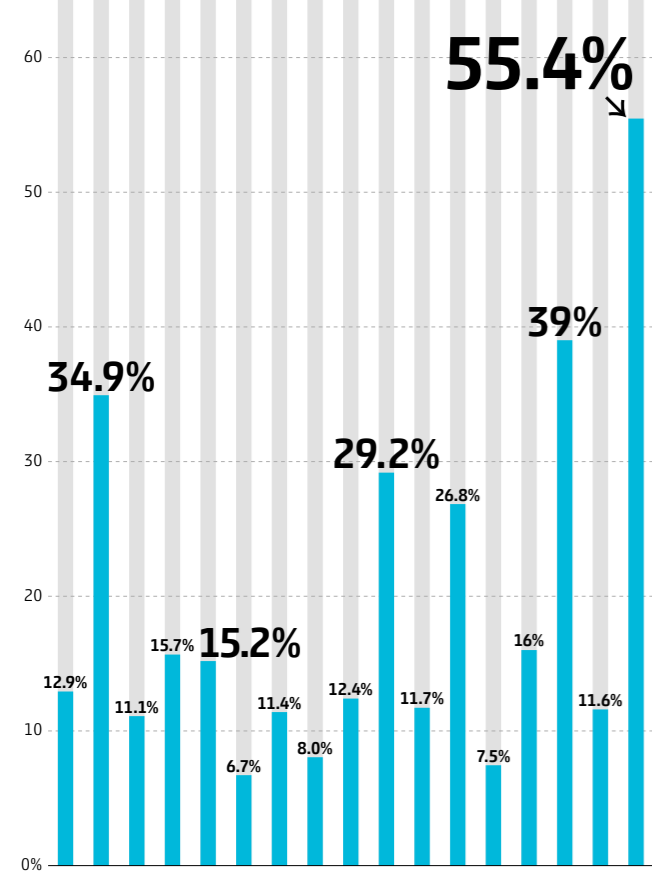
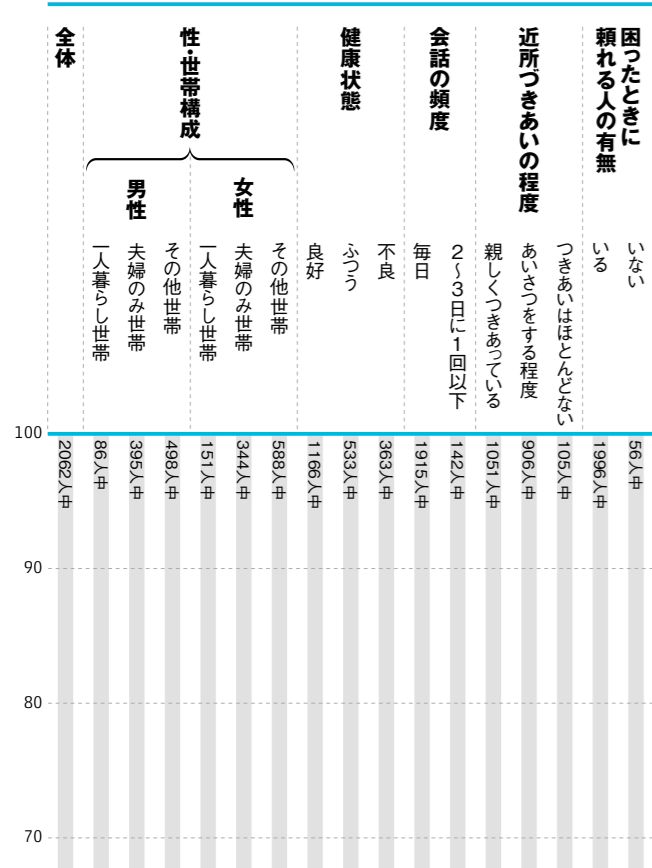
最も増えている単独世帯



世帯数が最も増えたのは「単独世帯」(16.1%増)、次いで「ひとり親と子供」世帯(11.1%増)、「夫婦」世帯(6.4%増)である。逆に「夫婦と子供」世帯(1.3%減)、「その他の世帯」(8.2%減)は減少している。

Chart 3

60代以上の「生きがい」を感じていない人の割合



内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」(2010年)
 ※2010年11月4日～11月14日実施。全国60歳以上の男女3000人が対象。
 有効回答は2062人。面接聴取法による。属性ごとの総数をグラフ上部に入れた。

「コミュニティワーク」という言葉は、そもそもは社会福祉の実践方法の3分類「ケースワーク」「グループワーク」「コミュニティワーク」のひとつとして、1930年代にアメリカで生まれ、日本にも紹介され福祉分野を中心に用いられてきた用語である。また、イギリスでは、1960年代後半からコミュニティケア政策が進められていくなかで、問題を抱える地域の住宅開発や教育振興など、幅広い地域環境改善の技術として「コミュニティワーク」の概

地域資源を活かす
 インフォーマルな
 コミュニティワーク

念が捉えられてきた歴史がある。そのうえで、イギリスでは「コミュニティソーシャルワーク」という概念を設け、地域の問題を背景に、個々のニーズに丁寧に対応していくシステムを重視する方向性を示している。いずれにしても、ソーシャルワーカーの専門性を支柱とし、その主体的な関与を意味する概念とされている。

が、数少ない専門家の働きだけでは限界があると考えられるからである。また、サービスの送り手と受け手という一方向の関係に終わらず、時にはサービスの受け手が送り手にもなる、関係性の転換を生む柔軟性も欲しいためである。

会話・人づきあいが
 ない人ほど、
 「生きがい」を
 感じていない

60歳以上の男女を、性・世帯、健康状態、会話の頻度、近所づきあいの程度、困ったときに頼れる人の有無の属性に分け、「生きがい」を感じていない人の割合を見たもの。会話が「2～3日に1回以下」、近所との「つきあいはほとんどない」、「困ったときに頼れる人がいない」という、他者とのコミュニケーションが取れておらず孤立しがちな人ほど生きがいを感じていないことが表れている。

しかし、本稿でいうコミュニティワークは、専門性の外側に存在するインフォーマルなコミュニティワークとして捉えてみたい。なぜなら、単独世帯のマジョリテイ化が進み、人と交わる機会を失っている人が大量に潜在している状況のなかで、コミュニティソーシャルワーカーの必要性はもろんだ

生活者一人ひとりが身近にある資源を活かして、日常の生活行動を豊かにしていく、インフォーマルな営みそのものが、コミュニティワークの役割を少しずつ代替し合っていく。そんな関係性が、地域のなかに網の目のように張り巡らされていく状況が望まれる。

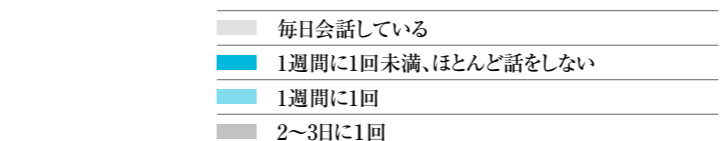
今後、具体的なエビデンスをもとに、インフォーマルなコミュニティワークの有効な方向性を探っていきたい。

新しい市民層の自治組織をつくる狙いもあったようだが、職住が分離しているサラリーマン層は担い手になりにくく、現実には地域に根差した生業を営む自営業者や農林漁業者が主力になることが多かった。地域経済が疲弊していくなかで、数少ない担い手たちが住民自治を切り盛りしてきたのだが、組織への加入率の低下や、担い手不足と高齢化、財政の逼迫などとともに、今のあり方も転換期を迎えている。

地域の持続性を高めていくためには、コミュニティ政策と福祉政策・教育政策・雇用政策を、地域をベースに連続的に重層的に展開していくことが鍵になるだろう。筆者の知るある地域では、日用品製造等の零細なまち工場の働き手だった人たちが、地域の福祉を支える働き手へとシフトしていくことによ

か、きめ細かなケアを実現することにつながっていると聞いた。

高齢者や女性の労働力化を進めるには、職住の近接性が大きなファクターになる。移動のためだけにかかるコストや時間はできるだけ軽減して、その分を生活の優先事や生きがいや健康づくりに回したいというニーズがあるからだ。職住近接でフレキシブルに働くことのできる地域雇用を豊かにしていくことが、地域での人の交わりの頻度や密度を高め、ウェル・ビーイングの実感とともに、住民自治の担い手の層を厚くしていくことにもつながっていくのではないだろうか。結び目のひとつとして、地域における住宅のあり方、ひいては住宅政策も重要な役割を担っていくことになるだろう。



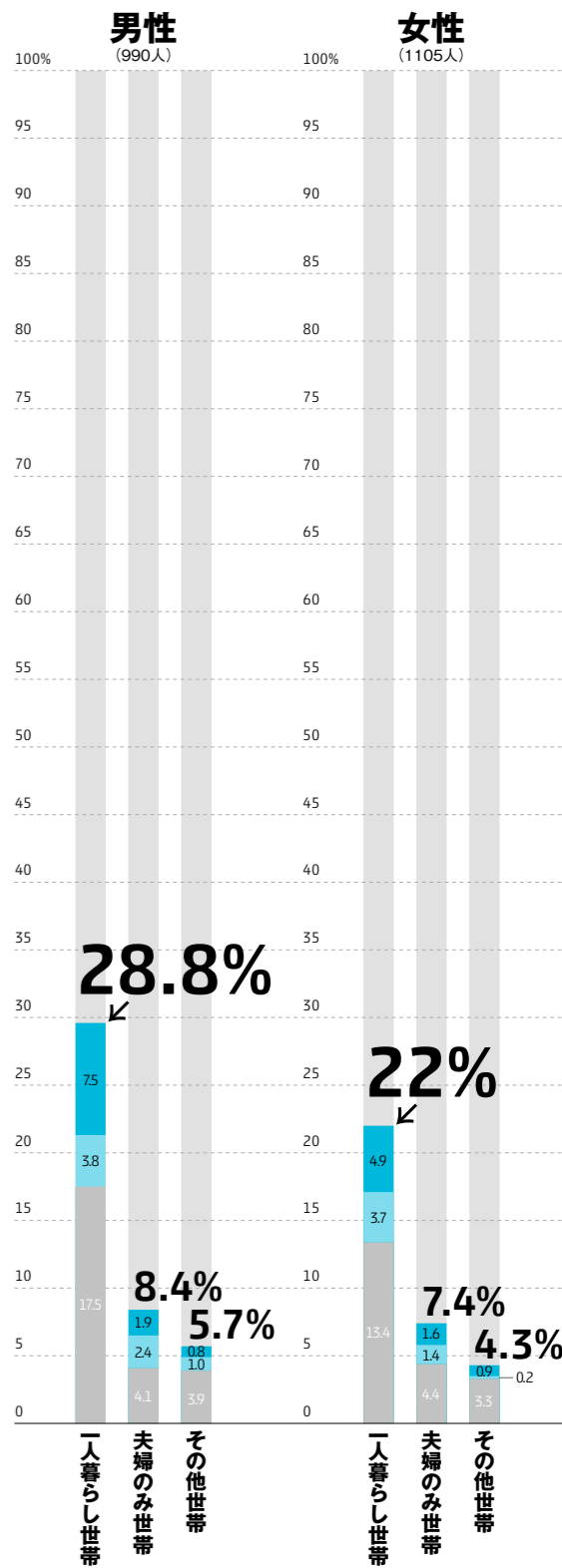
60歳以上の男女ともに一人暮らし世帯ほど、コミュニケーションを取っていない。そのうち男性の7.5%、女性の4.9%は1週間に1回も話をしていない。また、「夫婦のみ」「その他」など、同居していても毎日会話をしていない人も一定数いることがわかる。

Chart 2

60代以上の世帯別会話の頻度

(電話やEメールを含む)

60歳以上は、一人暮らし世帯ほど、コミュニケーションをしていない



内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」(2011年)
 ※2011年10月13日～10月23日実施。全国55歳以上の男女4000人が対象。
 60歳以上の有効回答は男女2095人。面接聴取法による。
 そのうち一人暮らし世帯は244人(11.6%)、夫婦のみ世帯は781人(37.3%)。
 表章単位未満を四捨五入した。そのため、合計値の計は必ずしも一致していない。

減災講座

Vol. 5

未来の都市防災計画とは何か？

関西大学社会安全学部准教授

越山 健治

Koshiyama Kenji

災害に備えるためには、「物理的強度」と「社会的強度」両方の要素について考える必要がある。古来、数多くの自然災害を乗り越えてきた日本で、都市防災の未来像を考える上では、新しい「社会的強度」の獲得が鍵となるであろう。20世紀の日本における都市計画、防災施策も振り返りつつ、21世紀の都市防災計画を定義し直すために、必要な事柄について考えてみたい。

災害と日本社会の関係

日本では数多くの自然災害が発生し、各地域に被害を毎年のようにもたらしている。そして記憶に新しい2011年の東日本大震災の状況は、激甚な津波被災地区はもちろん、広範囲の強い揺れ、土砂災害、広域停電、原発事故、帰宅困難者等々、東日本一帯で災害が発生したといっても過言ではない。21世紀に入り、私たち日本社会は「災害」との関係を見つめ直すことを求められているのであろう。

日本における防災対策の構造

しかし現在の日本で、一人が日常の生活を送る上で、頻繁に自然災害を意識し備えないとならない環境にはほとんどない。「災害」は特別な状況であり、非日常な環境を意味する言葉である。そう考えると日本社会は、世界諸地域と比較しても相当高いレベルの「災害防止強度」を持つ環境を有しているといえる。

日本でほとんど被害の生じないレベルの地震動や台風、大雨が、場所を変えると大規模な災害へと様相を変えることはよく

ある。これらは、(災害被害)Ⅱ(災害を起こす自然の力)×(社会の脆弱性)によって説明される。(社会の脆弱性)は、つまり「災害防止強度」であり、これらが物理的強度と社会的強度で構成されていると考えれば、日本社会は災害に対抗する一定の社会の力を有している(脆弱性が低い)と表現できる。特に、治山・治水の管理、構造物の強度、自然現象のモニタリングおよび情報通信といった科学技術による物理的強度の効果は非常に大きい(56頁 Chart)。

この環境は一朝一夕で生まれたものではない。災害の歴史を辿ると、約70年前、太平洋戦争終了直後の日本では、度々大規模災害が発生していた(Table)。さらに30年遡ったとしても、地震・噴火・洪水・台風・火災など多くの大規模自然災害が発生している。人生80年とするとほんの1世代前までは、現在の我々が想像するよりはるかに「災害」と人との距離が近い環境にあったといえる。災害を起こす物理的力(災害を起こす自然の力)自体は、この100年でそれほど変化していないのであるから、私たちの社会環境が大きく変化した結果、「災害」と人は距離が離れる、つまり「災害」が発生しない社会へと、急激に変化してきたと見ることが出来る。このように社会が御力を備えた背景として、戦後の経済成長と人口増加が挙げら

Lectures on Disaster Risk Reduction Vol. 5

防災対策と都市計画

また都市の防災対策の歴史は、実は都市計画の歴史でもある。江戸時代の大火災を含め日本の都市は頻繁に大規模

火災に見舞われてきた。その最たるものは1923年の関東大震災である。日本の都市の持つ「燃え広がらずさ」という空間の持つ物理的脆弱性が、その後の太平洋戦争でも露わになり、全国の主要都市が焦土と化し、その結果が戦後の抜本的な対策へとつながっていく。そして、道路の拡張、公園緑地の配置、耐火建築物による防火帯の整備、宅地区画の整地化、無秩序・無規格な住居建設の抑制など、長い年月をかけ都市の空間環境を「計画的に管理することで全国の都市の防災力を高めてきた。

この火災の防災対策の特徴は、ミクロに見ると他災害に比べて物理的な防御対策にも「地域協働性」があることが挙げられる。火災対策の基本は、出火防止であり、初期消火であるが、この

Table

日本における昭和20年以降の主な自然災害		
	災害名	死者・行方不明者数
昭和20	三河地震(M6.8)	2,306
20	枕崎台風	3,756
21	南海地震(M8.0)	1,443
22	浅間山噴火	11
22	カスリーン台風	1,930
23	福井地震(M7.1)	3,769
23	アイオン台風	838
25	ジェーン台風	539
26	ルース台風	943
27	十勝沖地震(M8.2)	33
28	大雨(前線)	1,013
28	南紀豪雨	1,124
29	風害(低気圧)	670
29	洞爺丸台風	1,761
32	諫早豪雨	722
33	阿蘇山噴火	12
33	狩野川台風	1,269
34	伊勢湾台風	5,098
35	チリ地震津波	142
38	昭和38年1月豪雪	231
39	新潟地震(M7.5)	26
40	台風第23、24、25号	181
41	台風第24、26号	317
42	7、8月豪雨	256
43	十勝沖地震(M7.9)	52
47	台風第6、7、9号及び7月豪雨	447
49	伊豆半島沖地震(M6.9)	30
51	台風第17号及び9月豪雨	171
52	雪害	101
52	有珠山噴火(~53年)	3
53	伊豆大島近海地震(M7.0)	25
53	宮城県沖地震(M7.4)	28
54	台風第20号	115
55	雪害(~56年)	152
57	7、8月豪雨及び台風第10号	439
58	日本海中部地震(M7.7)	104
58	梅雨前線豪雨	117
58	三宅島噴火	—
58	雪害(~59年)	131
59	長野県西部地震(M6.8)	29
61	伊豆大島噴火	—
平成2	雲仙岳噴火	44
5	北海道南西沖地震(M7.8)	230
5	平成5年8月豪雨	79
7	阪神・淡路大震災(M7.3)	6,437
12	有珠山噴火(~13年)	—
12	三宅島噴火及び新島・神津島近海地震(~17年)	1
16	台風第23号	98
16	平成16年新潟県中越地震(M6.8)	68
17	平成18年豪雪(~18年)	152
19	平成19年新潟県中越沖地震(M6.8)	15
20	平成20年岩手・宮城内陸地震(M7.2)	23
22	雪害(~23年)	131
23	東日本大震災(Mw9.0)	18,559
23	平成23年台風第12号	94
23	平成23年11月からの大雪等(~24年)	132
24	平成24年12月からの大雪等(~25年)	101

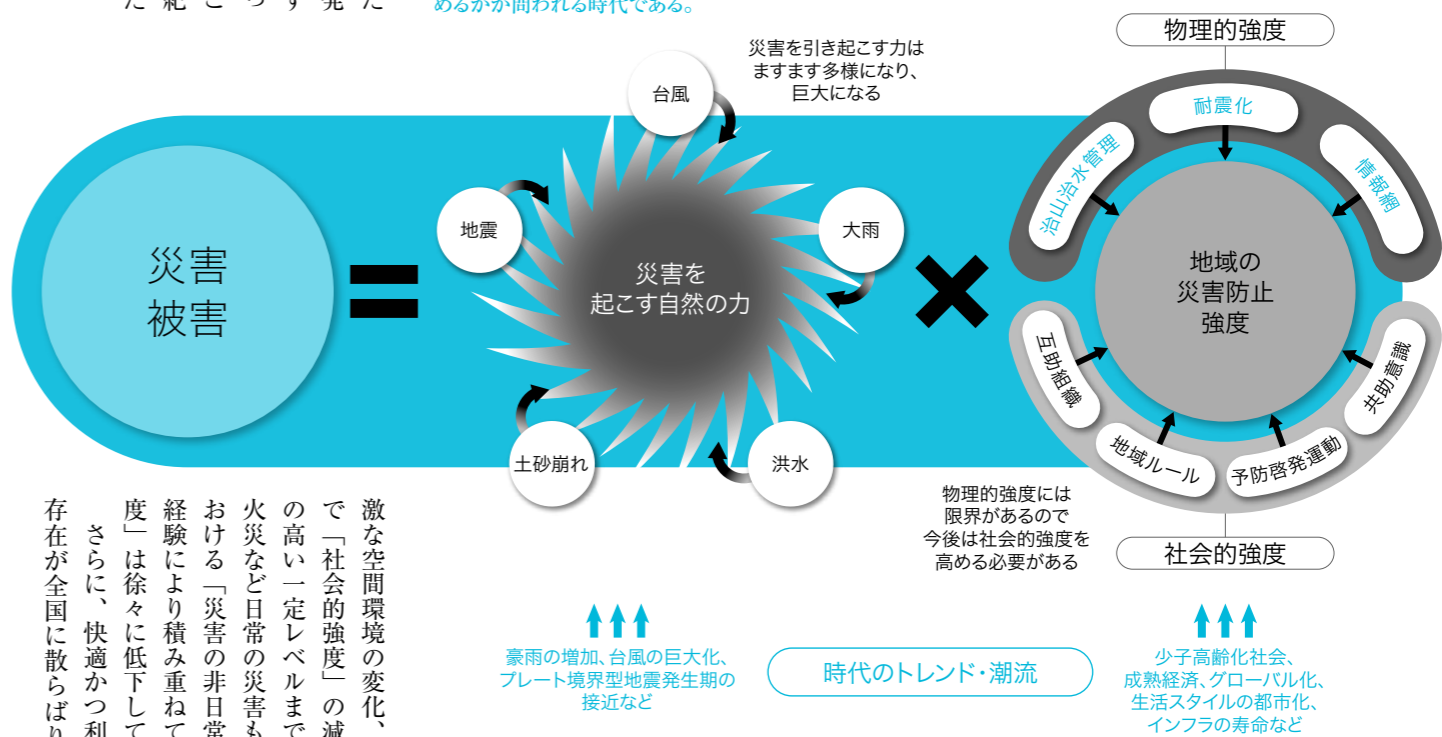
太平洋戦争終戦直後と近年を比べると、被害規模の大きな災害の件数自体は減少していることがわかる(参考:内閣府「平成25年版 防災白書」図表1-0-7)。

対策を個人に帰するのでは限界がある。また個人責任と規定しても、出火すれば結局周辺は火災延焼してしまう、というリスクを持つ災害である。つまり、火災延焼リスクは、居住している地域の物理的環境に起因しており、ある程度無条件に隣近所で共有されるものである。それ故に、初期消火対策や火災延焼防止策として、地域独自のルールや消火訓練の存在といった共同的な仕組みが伝統的に準備されてきた。もちろんそれらに加えて避難対策および訓練といったハードとソフトの二次対策も存在する。地域の火災予防の歴史は、まさに地域のリスクマネジメントの歴史である。

さらに火災を含め、大規模な災害が発生した後の地域復興時には、「防災」が重要課題になる一種の「政策の窓」の機会となる。被災した地域住民が防災に対し、時代の最新の知見を盛り込み、地域に即した対策を考え、生み出し、合意し、実行してきた歴史が各地に存在する。この復興事例に学ぶ点は、地域の防災対策は、決して公側の強権的・制度的なもので発展してきたものではなく、むしろ公と民との工夫による、その時代、その地域に即した「創発的」環境が深化してきたものであることだ。同種災害を次世代にわたり繰り返さないという覚悟と努力、また災害前の社会の矛盾や課題を克服するという工夫を、地域の発展と被災からの再建という現実課題の解決と並行させて実行する地域社会の協働する力こそが、「社会的強度」の根源となっていることを、都市計画の歴史で見ることが出来る。以上のことから、日本の災害史から見られる「社会的強度」も、20世紀の防災対策を支える原動力となっていたことを指摘しておきたい。

Chart
災害被害について考えるための要素とその将来像

災害を引き起こす自然の力は不確定であり、物理的強度を高めるには限界がある。まさに、地域の「社会的強度」をいかに高めるかが問われる時代である。



21世紀を迎える直前の1995年阪神・淡路大震災は、都市直下型地震の様相を現代社会に突きつけた。この災害は、従来の都市防災対策の限界を示したと指摘されている。規模も時期も予測がほぼ不可能に近い直下型地震が、人口集中地区に強震動をもたらすと、少なからず被害が発生する。この種の都市災害に対する「物理的強度」を2倍、3倍と高めていくことは技術的には可能であるが、もはや経済的な限界が近づきつつある。日本が持つ自然条件を受け入れつつ人間が暮らしていくためには、「災害を力で防ぐ」だけでなく、他の考え方を持って「備えていく」ことが求められるというのが現在の到達点である。

ところが、20世紀中後半の急激な空間環境の変化、つまり「物理的強度」の高まりは、一方で「社会的強度」の減衰をもたらしたのではなからうか。頻度の高い一定レベルまでの自然災害の発生を、さらに交通事故や火災など日常の災害も、物理的に「防ぐ」ことにより、社会における「災害の非日常性」は高まった。その結果今まで小さな経験により積み重ねてきた、居住することで備える「社会的強度」は徐々に低下していると考えられる。さらに、快適かつ利便性の高い機能空間を有する都市という存在が全国に散らばり、「地域に居住する」という意味を持つ

根本的な概念が変化してきた。現代の都市居住者には、農村・郊外地に存在してきた伝統的な「コミュニティ」の様相はほぼ存在しない。さらに、その傾向は実は高齢化・単身化の進む農村・郊外地に拡大しており、結果として従来型の「隣三軒両隣」といった日常時の親密な社会関係性によって共同体を構築してきた「コミュニティ」の存在は多数派ではなくなっている。都市居住者の持つ主なコミュニティは、職場の関係であり、子供の保護者の関係であり、趣味によってつながる関係であり、おおよそ近隣居住という空間要素からは切り離されている。この潮流は、都市が持つ普遍的特徴からして大きく変化させることは難しいだろう。つまり、ますます居住することで備えてきた「社会的強度」は低下していくことが予想される。

未来の都市防災計画とは

この状況を踏まえて、21世紀の都市防災計画を定義し直すことが必要である。すでに都市計画の概念は、1980年代から「まちづくり」へと変化しつつある。これらは、公共による大規模な空間整備から、地域居住者の活動を包含した概念になっていくが、残念ながら日本の法制度や人々の持つ空間整備への考え方は、世界の潮流から一歩遅れたものになっている。都市防災計画も、公的な部門が行うもの、または要請して行ってもらおうものという考え方は変えていかなくてはならない。そのため、災害被害に関する3要素の将来像を記す。

要素

1

災害を起こす力は多様になり、また巨大になる
(低頻度巨大災害)

一定レベルの防御力を有した社会に災害をもたらす外力は、逆説的に捉えれば、低頻度であり、巨大であり、予測できないものとなる。また、自然災害以外にも、社会全体に影響を及ぼす災害の原因となる力も範疇に入ってくる。おおよそ予測できない事柄によって現代社会は「災害」を受けるようになり、またその被害も予測できないであろう。

要素

2

「社会的強度」の「物理的強度」の限界

予測できないことへの物理的対策は難しい。物理的である以上、対策レベルの定量化、つまりリスク分析が必要である。事象の発生を限りなく0にするためには、個々の外力に究極的な対策を打つ必要があるが、その発生要素の不確実性が指摘される現代社会において、自ずと社会の持つ物理的強度の限界が見えてくる。また、現在までの物理的強度を将来にわたり維持できるかどうかもわからない。社会の変化は、物理的強度のレベルをも変化させる。今後は、どの部分の物理的強度を「維持する」かが主課題となるだろう。

要素

3

「社会的強度」を高める基盤へのアプローチ

外力の不確実性かつ社会における物理的強度の飛躍的向上が見込めない社会において、災害被害を防ぎ、軽減するためには国家レベルのトップダウン型対策ではなく、小さなレベルで少しずつ取り組みを行うといったボトムアップ型対策しか解は見えてこない。そこで切り札となる「共助」であるが、現代社会においてその基盤は衰退の一步である。

しかし災害被害の特徴には、近接空間類似性がある。空間的に近接している場所で類似の被害が発生するということである。これを地域単位で軽減していくことが唯一解であるならば、地域の持つ諸処の発生リスクを地域居住者の共有物とする共同体の概念が考え得る。そうすると、居住する地域空間にとって必要な備えを、自らで考え、合意し、実行できる環境の獲得、つまり新しい「社会的強度」の獲得が解となる。都市計画は、制度上空間整備と結びつくが、従来から提案される「住民主体のまちづくり」の概念の中に、地域社会の回避すべき「リスク」を広く定義し、空間を使った解決方法が実現可能な制度設計こそが、未来の都市防災計画の姿ではなからうか。

減災講座

Vol. 6

災害情報を生かすには

——リアリティの共同構築

関西大学社会安全学部助教

情報化社会が叫ばれ、情報の量は日々増え続けている。情報の質に対する疑問が生じる場面も散見される。情報の洪水の中で、情報は、知っただけでは意味をなさない。ことに、災害に直面した場面では、情報とどう向き合い、情報をどう生かすのかが、生死を分かつことになる。的確な減災・避難行動のためには、「リアリティ」が集団の中でどのように醸成されているのかをよく理解することが必要不可欠である。

近藤 誠司

Kondo Seiji

京都大学大学院情報学研究所 博士後期課程指導認定退学。博士(情報学)。20年間、NHKでディレクターとして勤務。NHKスベシヤル「MEGAQUAKE」巨大地震」で科学技術映像祭内閣総理大臣賞受賞。徳島大学大学院非常勤講師。人と防災未来センターリサーチフェロー。

情報を生かす

情報や知識は、ただそこにあって意味をなしません。「知った」だけでは、残念ながらそれまでのこと——

もちろん知らないよりも、断然よいのですが——。「ナレッジ、ナレッジ……」と百回唱えても、「インフォメーション、インテリジェンス……」と千回叫んでも、事態は何も改善しません。特に、防災・減災に関する災害情報は、命を守り、命を救い、命を支えるための「命綱」となるものです。その「命綱」が、実際の現場で役に立たないものであるならば——すなわち、「行動・action」につながらないものであるならば——、その情報

は「死んだ」も同然です。それでは、災害情報を「生きた」ものにチェンジするには、どうしたらよいのでしょうか。筆者の考えを先に述べておきましょう。その鍵は、「リアリティ・reality」を共同構築することにあります。

状態+情報
|| リアリティ

ところで、そもそも「情報」という言葉は、明治時代につくられた比較的あたらしい言葉です(*1)。フランスの軍事演習の教科書を翻訳するために案出されました。「敵の状態を報せる」という意味です。したがって、「状態」と書く場

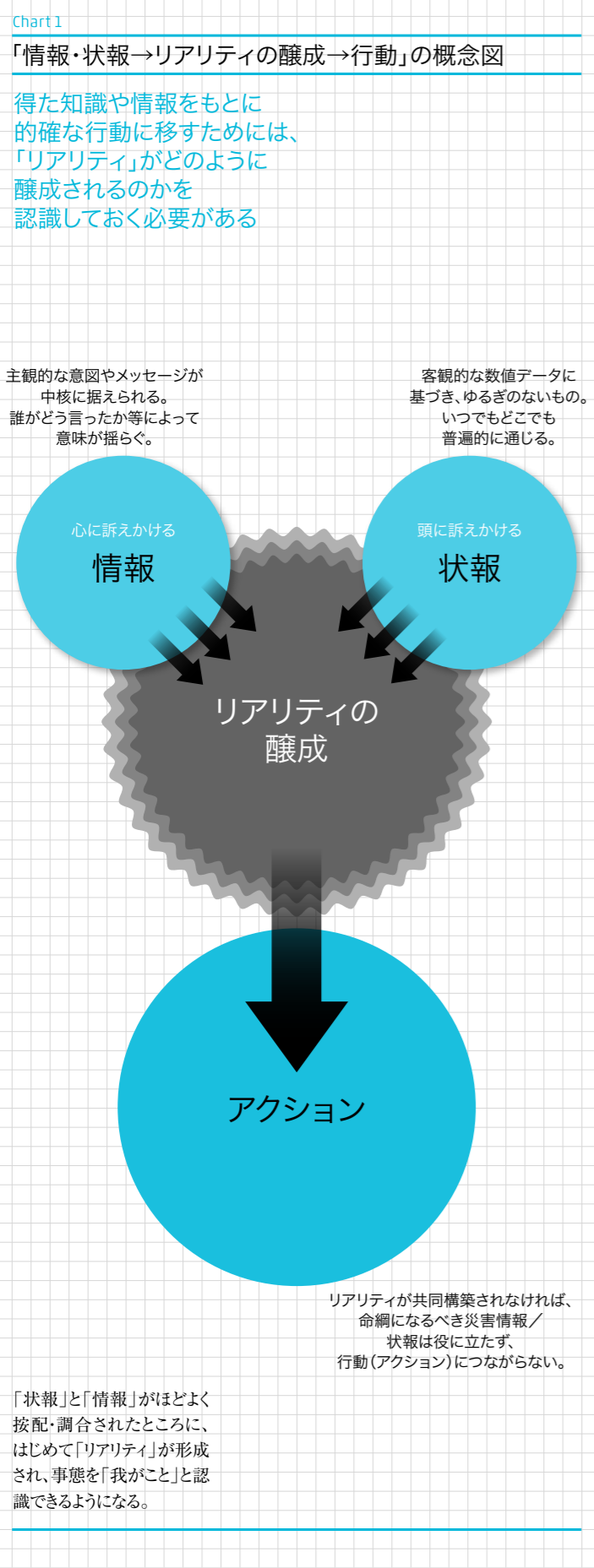
合もありました。一説によりますと、文豪・森鷗外は、「状態」と「情報」を使い分けていたそうです(*2)。

前者、「状態」は、敵の陣形、兵士の数など、客観的な数値データに基づきます。ゆるぎのないものです。一方、後者、「情報」は、「もう、かなり危険です!」といった主観的な意図やメッセージが中核に据えられています。「実際のところ、よくわからないのだけれども……」といった、曖昧なもの、流動的なものさえ含まれます。

「状態」は、原則、価値中立的 (value-neutral) で、一意 (one-meaning) で、いつでもどこでも普遍的に (universal) 通じるもの、それに対して「情報」は、誰が言ったのか、どう言ったのか、なぜそう言ったのか等によって、その意味が大きく揺らぐ——極端な場合、意味が真逆になってしまうことさえ

ある——、極めて文脈依存的 (context-dependent) なものです。このことを、すこし災害に引き付けて考えてみましょう。専門家や行政は、「状態」を好みます。数字をたくさん産出します。被害想定、確率震度分布、耐震化率、雨量、風速、マグニチュード……。まず、冷静に「あたまで」に訴えかけようとしています。しかしメディアは、「情報」を好みます。巨大! 最悪! 倍増! ……。感情を揺さぶります。熱っぽく「こころ」に訴えかけようとしています。

リアリティが共同構築されなければ、命綱になるべき災害情報/状態は役に立たず、行動(アクション)につながらない。



はじめてそこに「リアリティ」が形成されます。ようやく「我がこと」になるといふ次元です。

「ハゲフル」のリアリティ

ひとつ実例を出して、話を進めましょう。「時間雨量50mm」と聞いて、みなさんほどのような「リアリティ」をもつでしょうか。この質問を学生にすると、「60分で5cmの雨水がビミョウに溜まるって感じ!？」という、なんとも「ビミョウ」な答えが返ってきます。あなたが間違っています。ただし「状態」としては、です——単位を変換しただけですからね——。そして、「情報」としては、やはり不足しています。雨水は一様に溜まるわけではありません。窪地や低地には勢いをもって大量に流れ込む危険性があります。だから、ひとことと言って「居場所によっては、危ない!」。これが、学生に回答してほしかった、ひとつの「リアリティ」です。

気象関係者には、「ハゲフル」という言葉があります。「激(ハゲ)しい雨が降る(フル)」、すなわち、「ハゲフル」。この形容レベルが、「時間雨量50mm」を意味しています。業界用語ですが、重要な「craft language(現場で培われた言葉)」でもあります。この言葉が発せられると、現場の空気が引き締まります。そうした「リアリティ」を、迅速・的確に醸成することができます。体験に基づいたリアルな言葉、現場にいる者同士が共同で構築してきた言葉だからこそ、一斉に「こころ」のスィッチが入るし、もっと言えば、反射的にからだ動く(action)のです。

学生には——なぜだかよくわかりませんが(笑)——、「ハゲフル」という言葉が好評です。「昨日、大阪の雨は、ハゲフル・レベル」だったねえ」と話すと、「じゃあ、おれ、地下街で買い物してたんですが、場合によってはやばかったんですね」と、素直に応じてくれます。よそ行きの「craft language」が徐々に自分のものになっていく。こうして——おそらく「時間雨量50mm」という定義はすっかり忘れているのでしようけれども——自分の体験と体感で「ハゲフル」の「リアリティ」をもちはじめます。

ここにもうひとつ、たとえば、行政職員のみなさんが災害対

トラメガ隊による試み

神戸市長田区の真陽地区(しやう)では、津波避難に際して、「状態/情報」を伝え合うチームを地域で結成しました。名付けて「トラメガ隊」。トランジスタメガホン(トラメガ)を、20ある自治会すべてに配備して、いざというとき、そのトラメガを使って「津波だ! 逃げる!」と呼びかけ合おうというのです。

実際に巨大地震が発生すると、防災無線の屋外拡声器からは、行政による避難の呼びかけが聞こえてくるはずですが、「大津波警報が出ました。高い場所に避難してください」。テレビでもラジオでも、メディアが避難を促すアナウンスをしていることでしょう。「海岸・河口付近には近づかないください。いますぐ高台に避難すること」。これらに加えて、地区に住んでいる顔見知り(トラメガ隊員)の声が背中を押してくれます。「津

神戸市長田区の真陽地区では、津波避難に際して、「状態/情報」を伝え合うチームを地域で結成しました。名付けて「トラメガ隊」。

(*1) 小野厚夫「情報という言葉を探る」(2)「情報処理」46巻5号、475-479頁、2005年、情報処理学会
(*2) 大島進「鵜外森林太郎による獨逸語 NACHRICHTEN の二つの翻譯語「情報」と「状態」、情報処理学会第48回(平成2年前期)全国大会、28-29頁
(*3) 岡田弘・宇井忠英「噴火予知と防災・減災」火山噴火と災害」79、116頁、宇井忠英編、1997年、東京大学出版会
(*4) 「大火砕流に消ゆ」雲仙普賢岳・報道陣20名の死が遺したもの」江川紹子著、2004年、新風舎文庫
(*5) 「有珠山火の山ととも」岡田弘著、2008年、北海道新聞社

応に悪戦苦闘している現場の様子を垣間見る経験などが加われば、より真剣に、より切実に、「ハゲフル」の緊張感を構築することができるようになるでしょう。

リアリティの共同構築

火山学の知見に、「減災の正四面体」という理念モデルがあります。専門家、行政職員、メディア、そして地域住民の

四者を「正四面体(equilateral tetrahedron)」の頂点に置いて、関係当事者間の相互の連携が緊密であることが重要だと説くアプローチです(*3)。雲仙普賢岳の噴火災害(1991年)では、この関係性がうまく確立できず、大勢の犠牲を出しました。たとえば、「火砕流」という現象の危険性に関して、専門家は、確かに行政職員や報道関係者にレクチャーをして(伝えて)いました。しかし、その危険の度合い、恐ろしさの「リアリティ」は共有されて(伝わって)いませんでした(*4)。

そこで、有珠山の噴火災害(2000年)では、専門家が、まず行政職員と報道関係者に、ひざを突き合わせて何度か何度も説明をおこない、信頼関係を築いていきました(*5)。それをふまえて、行政当局は堅実に広報をおこない、メディアも努めて冷静に報道し、地域住民の早期避難を実現させました——全員、無事でした——。あたまで理解してもらったための「状態」を、専門家はできる限り提示しました。そのうえで、「こころ」で腑に落ちてもらったための「情報」も発信しました。どうかみんな本気で逃げてほしい。今まさに危機が迫っているのです……と。

こうした取り組みを、筆者は「リアリティの共同構築」のアプローチと呼んでいます。単に「状態/情報」を伝達しあうクールの「連携」だけでなく、もうすこし互いに歩み寄って、ともに「リアリティ」をつくっていくホットな「連帯」の構えです。通常は、「減災の正四面体」の線分を行き交う「状態/情報」の内容——それが、正しいのか間違っているのか等——に目を奪われがちですが、それだけではなくて、線分で囲まれた空間にどんな「リアリティ」が醸成されているのか、これを最重要視していこうという方略です。

波だ! 逃げる! 「みんな! 急げ! 「みんなで助かろう!」。これも、「リアリティ」を共同で構築する「連帯」の形です。

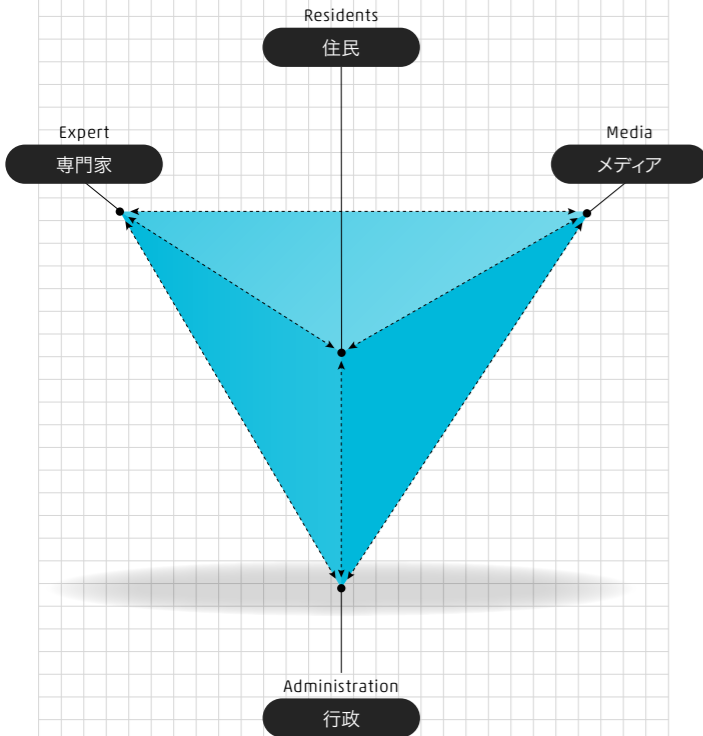
みんながみんなが

情報化社会が叫ばれ、情報の量は確かに増え続けています。情報の質が担保されているのか、疑問が生じる場面も散見されます。そうした議論の蓄積の上に、さらに総体として、どのような「リアリティ」が共同構築されているのかを、みんなが、相互に検討しあう。このような構えを、みんなが、もつことが、情報を、生かす。上で必要不可欠だと思うのです。

本講義シリーズのキー概念となってきた「Save Ourselves」の理念には、ぜひ前述した「リアリティ」——この文脈では、social realityとしたほうが理解しやすい人もいるでしょう——の「共同構築(joint-construction)」の観点も加えていただければと思います。

Chart 2 「リアリティ」の共同構築モデル

正四面体内の空間に、どのような「リアリティ」が醸成されているのかを最重要視する構え



専門家、行政職員、メディア、そして地域住民の四者を「正四面体」の頂点に置いて、関係当事者間の相互の連携が緊密であることが重要だと説く、火山学の知見をもとにしたイメージ図。「状態/情報」を伝達しあうクールの「連携」だけでなく、関係四者間の緊密な「連帯」によって、ともに「リアリティ」をつくっていくことも示している。

減災 講座

まとめ

Vol. 7

防災・減災の活動は、それ自体が目的である

減災 研究会を 終えて

本連載の開始と並行して、これからの時代における防災・減災のあり方を自由に議論するため、若手の防災・減災研究者と大阪ガス(株)による「減災研究会」を立ち上げた。本連載を単なる共同執筆に終わらせることなく、研究会での議論を各講座に反映したり新しい人的ネットワークを構築することを目的とした。これまで5回の研究会を実施したが、最大公約数としての、コアとなるコンセプトについてはかなり明確になってきたように思われる。それは、「防災の価値とは、被害を減らすことそのものにあるのではなく、プロセスそのものにある」という考え方である。

防災とは、読んで字のごとく「災いを防ぐ」ということであるから、被害を減らすことに防災の価値はない、というのは非常に逆説的である。それでもこれまでの研究会メンバーの論考にはそうした考え方がちりばめられている。

元吉論文(108号「減災講座」Vol.5)によれば、「被害を減らすための」活動は心理学によれば「予防焦点」と呼ばれ、本当に被害が減ったのか実感できず、持続しにくいことが指摘された。したがって、持続可能な活動のためには、防災の活動そのものに喜びが感じられる(これは「促進焦点」と呼ばれる)ようにならないことが指摘された。越山論文(本号54頁「減災講座」Vol.6)は、今日のまちづくりにおいて計画的な手法の限界を明らかにし、むしろまちづくりのプロセスにおける創発性の重要性が指摘されている。近藤論文(本号58頁「減災講座」Vol.6)は「リアリティの共同構築」という概念を用いて、情報の発信者と受信者の間で「互いに歩み寄って、ともに『リアリティ』をつ

関西大学
社会安全学部
准教授

永松 伸吾

Nagamatsu Shingo

大阪大学大学院国際公共政策
研究科中退。同研究科助手、神
戸人と防災未来センターなどを
経て現職。専門は公共政策(防
災・減災危機管理)・地域経済復
興。主著に『減災政策論入門』
(弘文堂)、『キャッシュ・フローワ
ーク』(岩波ブックレット)など。

くっていく連帯」の必要性を説いている。山崎論文(108号「減災講座」Vol.6)では、防災の法制度が具体的な行動を規制するものではなく、防災の一連のプロセスを支えるものへと変化していることが示されている。

そもそも、災害とはなんだろうか。大きな被害が生じていることは必要条件だとしても、個別の被害がいくら集合しても災害と呼ばれることはない。例えば交通事故死は近年減少してきたとはいえ、それでも未だに4000人を超える方々が毎年亡くなっている。我々はこれを災害と呼ぶことはない。しかし、これがある時間、ある地域に集中して発生すれば、我々は通常それを災害と呼ぶ。ということは、災害と呼ばれるための必要条件は、ある時期に、ある一定のエリアに被害が集中することと言って差し支えないだろう。すなわち、災害とは地域社会そのものに深刻なダメージをもたらすということと同義であり、その意味でコミュニティの急激な変容や崩壊といったリスクは、災害固有のリスクだと言ってもよい。そうしたリスクとどう折り合い、地域のつながりを維持しつつ、我々の暮らしを守っていくかが、まさしく本質的な防災や減災の意味に他ならない。

阪神・淡路大震災の後、自助・共助・公助という言葉がしばしばよく使われるようになり、防災におけるそれぞれの割合が7・2・1というような言説も聞かれた。だが、コミュニティのリスクこそ災害固有の問題だと考えると、あまりに自助に偏重していると言わざるを得ない。むしろ、これから先必要なことは、「みんなのリスクをみんなで考え、みんなで守る」といった発想であり、そのために人々がつながって、災害に対する関心を持ち続けていくことではないか。そう考えると、防災・減災の活動には終わりがあるわけではなく、活動そのものに重要な意味があるということも理解できるのではないだろうか。そのことは、本研究会のスポンサーである大阪ガスが掲げる「Save Ourselves」にも通じる考え方であると思う。

災害とそれによってもたらされるリスクに
私たちはどう向き合い、

被害を最小限にとどめるにはどうしたらよいか。

「減災講座」では、こうした問題意識のもと、

さまざまな角度から最新の知見を

減災活動に役立てる可能性について探ってきた。

防災・減災活動に終わりはなく、人々がつながり、

災害に対する関心を日常的に持ち、

活動を続けることそのものに重要な意味がある。

Kondo Seiji

Yamasaki Eiichi

Koshiyama Kenji

Nagamatsu Shingo

Motoyoshi Tadahiro

Hatayama Michinori

研究会参加者

永松 伸吾 関西大学社会安全学部准教授

山崎 栄一 関西大学社会安全学部准教授

元吉 忠寛 関西大学社会安全学部准教授

越山 健治 関西大学社会安全学部准教授

近藤 誠司 関西大学社会安全学部助教

畑山 満則 京都大学防災研究所准教授

衣食足りて……

木全 吉彦

Kimata Yoshihiko

「衣食足りて礼節を知る」は、中国の法家・管仲かんちゆうが著した『管子』の一節、「倉廩實則知禮節、衣食足則知榮辱」に由来します。蔵に米が満ちて初めて人々の行いが正しくなり、衣・食に不自由しなくなれば名誉を重んじ、恥を知るようになる。すなわち経済的基盤が整って初めて人心が治まるというメッセージです。

日本発のKAWAII、KIREI、WASHOKUが世界を席卷しつつあるように衣・食が足りた今、礼節ではなく、量的には充足しながら質的充足にはまだまだ課題が多いのがわが国における「住」です。

室内の装飾・演出を表す「設え」は平安時代、邸宅での宴や儀礼の折に調度品などで部屋を飾った「室礼」からきているとのこと。特集では、礼節とも無関係ではないかもしれない、衣食足りたあとの重要課題である「住」について、住まい手にとって居ごちのよい——cozyな——暮らし方という観点から考えてみました。

2年前、CEL103号の「CELからのメッセージ」で、ランニングを例に「自身の身体との対話」により「自分が自分の身体をマネジメントできる事」がスポーツの醍醐味ではないかと述べました。衣・食ですすでに相当高いレベルでこれが実現していると言えそうです。「住」も同様に、器としての住宅から「住サービス」を受けるのではなく、住み手が住まいに働きかけ、対話し、継続的でインタラクティブな関係をつくって住まいをマネジメントできれば、単なるHOUSEでないSWEET HOMEとしての「住まい」が実現できるはず。

ところが、衣・食・働・遊にかかる時間・お金・情熱に比べ、「住」=「家での暮らし」にかかるそれは格段に少ないのではないのでしょうか。広いとは言えない住宅空間をモノで埋め尽くし、人が肩身の狭い思いをしている日本の住まい。漢字の「住」は「人が主」と書きます。省エネ、スマート化、省力化の流れが「省人化」となることのないよう、住まいにおける人=住まい手の主権回復をはかり、人と人、人とモノが交流する丁寧な暮らしをすることが、少子高齢社会におけるQOL向上の鍵となるような気がします。

特集/居ごちのよい住まい
平成27(2015)年3月1日発行
頒価/1,000円(送料別途)

発行

大阪ガス(株)
エネルギー文化研究所(CEL)
〒541-0046
大阪府大阪市中央区平野町4-1-2

発行人

木全吉彦

企画・制作

豊田尚吾

編集人

湯原公浩

編集

(株)平凡社

Art Direction & Design

岡本一宣デザイン事務所

校正

(株)アンデバンダン

DTP制作

(有)ダイワコムズ

印刷・製本

(株)東京印書館

お問い合わせ窓口

大阪ガスビジネススクリエイト(株)

TEL 06-6205-4650

FAX 06-6205-4759

CEL@ogbc.co.jp

Research Institute for
Culture, Energy and Life
©2015 OSAKA GAS CO., LTD

※禁無断転載複写 ※本誌掲載の寄稿文、インタビュー、レポートなどの内容は必ずしも大阪ガスの見解を表すものではありません。本誌バックナンバーのコンテンツやエネルギー文化研究所(CEL)の活動内容は、インターネットホームページでご覧いただけます。

CELホームページへ http://www.osakagas.co.jp/company/eflons/ced/



「春を告げる桃の花」

イッサイモモ「本草図説」
所蔵/東京国立博物館
Image: TNM Image Archives

草花で祝う、 再生の節目

日本の国 ニッポンの理

第三回

五節供のひとつ、上巳は旧暦3月上旬の最初の巳の日、新暦では4月上旬、年によっては20日前後にあたる頃。「巳」は十二支の6番目で、冬の眠りからさめたへびが顔を出す、春の季節を示しています。へびは人間と特異な関係を築いてきた摩訶不思議な生き物で、日本でも、古代から水の神や山の神、雷神として、あるいはその使いとして、ありとあらゆる神話や伝説に語り継がれてきました。脱皮をくり返し再生する生命力の強さが、子孫繁栄のイメージとつながるためでしょう。縄文土偶や弁才天など豊穡や財福を司る女神の頭上にへびを戴く像が少なからず見られ、へびは男神神とされる一方で、女性との結びつきがとても強い存在であったことがうかがえます。

「へびが脱皮をすることく」活発な成長を祈る女の子の祭り、桃の節供は、今ではこの上巳の時期に収合されています。中国では、上巳のような季節の変わり目には禍をこうむりやすいとして水辺で邪気を祓う習慣がありましたが、それが日本に伝わると人形にけがれを移して流す「流し雛」などに結びつき、豪華な雛人形を飾る風習へと変わっていったのです。

その雛壇を飾る桃は古くから仙木として珍重され、橘(蜜柑の古種)も常緑の葉が不老長寿のシンボルとされてきた神聖な植物です。この春はたとえ雛人形を飾らなくとも、古にならって桃や橘の草花を生け、節供を祝ってみてはいかがでしょう。橘が手に入らなければ、柑橘類の常緑樹で代用してもよいでしょう。

この時期、ホルモン機能を活性化させるためにも、花を愛で、体に取り入れることはとても有益です。桃や桜、菫の花を塩漬けにしたものや、露の臺などをいっただいて眼・鼻・舌で春を感じ、自然に合わせたリズムで、ゆっくりと体を目覚めさせていきたいものです。

文 井戸 理恵子

いどりえし/民俗情報工学研究家。1964年、北海道生まれ。多摩美術大学非常勤講師。節句の会「アエノコト」節句の養心」をはじめ、伝統儀礼や風習の意味を民俗学的に解明し今に具現化する提案を行う。著書に『暦しきたりアエノコト』日本人が大切にしたい「つくし暮し」など。



Special Feature "Cozy Living"

